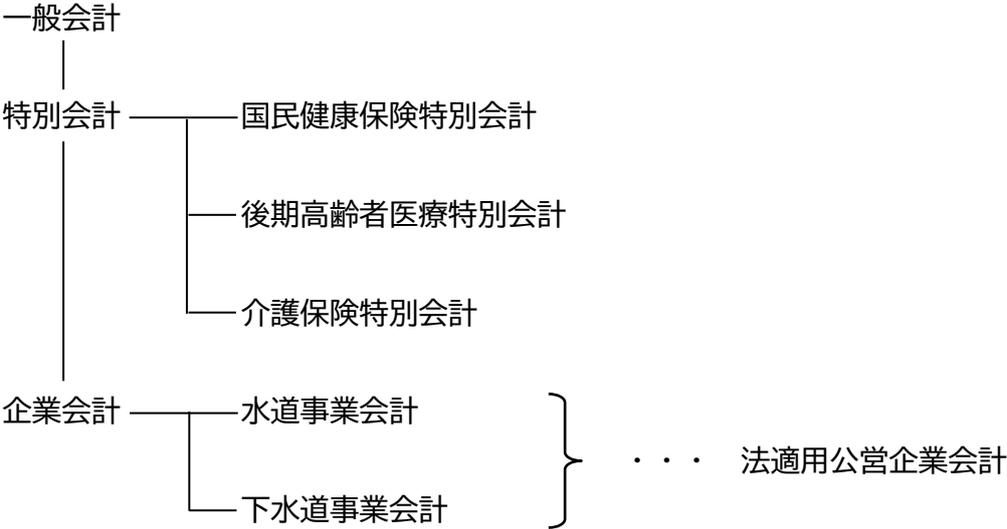


令和3年度
当初予算説明資料

目 次

1 全会計当初予算の状況	1
2-1 一般会計歳入予算の状況	4
(1) 科目別歳入予算の状況	4
(2) 市税	8
(3) 地方交付税	10
(4) 市債	11
2-2 一般会計歳出予算の状況	12
(1) 科目別歳出予算の状況	12
(2) 性質別歳出予算の状況	14
(3) 節別歳出予算の状況	18
(4) 社会保障施策に要する経費	19
3 特別会計及び企業会計当初予算の状況	21
(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況	22
(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	24
(3) 介護保険特別会計当初予算の状況	26
(4) 水道事業会計当初予算の状況	28
(5) 下水道事業会計当初予算の状況	30
4 地方債の状況	32
(1) 一般会計の地方債	32
(2) 企業会計の地方債	33
(3) 全会計の地方債	33
5 基金の状況	34
(1) 一般会計の基金	34
(2) 特別会計の基金	36
(3) 全会計の基金	36

市の全会計の体系図



1 全会計当初予算の状況

令和3年度の全会計当初予算は、表1のとおり8億円増の363億円を計上しました。
 一般会計は、5億円増の214億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。
 特別会計全体は、2億円減の96億円となりました。詳細は21ページ以降をご覧ください。
 企業会計は、5億円増の52億円となりました。詳細は28ページ以降をご覧ください。
 なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A - B) / B	
一 般 会 計	21,410,000	20,930,000	480,000	2.3	
特 別 会 計	国民健康保険	4,487,940	4,744,393	△ 256,453	△ 5.4
	後期高齢者医療	1,026,788	1,027,877	△ 1,089	△ 0.1
	介護保険	4,127,018	4,054,852	72,166	1.8
	小 計	9,641,746	9,827,122	△ 185,376	△ 1.9
企 業 会 計	水道事業	2,331,270	1,748,892	582,378	33.3
	下水道事業	2,880,813	2,947,200	△ 66,387	△ 2.3
	小 計	5,212,083	4,696,092	515,991	11.0
合 計	36,263,829	35,453,214	810,615	2.3	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

一 般 会 計・・・ 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
 特 別 会 計・・・ 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
 企 業 会 計・・・ 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	一般会計			農業公園事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	134,600	13,800	11.4
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	250,000	115,400	85.7
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	252,500	2,500	1.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	-	△ 252,500	皆減
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	-	-	-
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	-	-	-
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	-	-	-
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	-	-	-
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	-	-	-
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	-	-	-

年 度	国民健康保険			後期高齢者医療		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成24年度	4,437,000	250	0.0	780,100	25,400	3.4
平成25年度	4,583,000	146,000	3.3	790,000	9,900	1.3
平成26年度	4,830,700	247,700	5.4	834,100	44,100	5.6
平成27年度	5,191,000	360,300	7.5	840,600	6,500	0.8
平成28年度	5,410,000	219,000	4.2	857,800	17,200	2.0
平成29年度	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1	900,600	42,800	5.0
平成30年度	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9	974,400	73,800	8.2
平成31年度 (令和元年度)	4,799,800	141,500	3.0	951,800	△ 22,600	△ 2.3
令和2年度	4,744,393	△ 55,407	△ 1.2	1,027,877	76,077	8.0
令和3年度	4,487,940	△ 256,453	△ 5.4	1,026,788	△ 1,089	△ 0.1

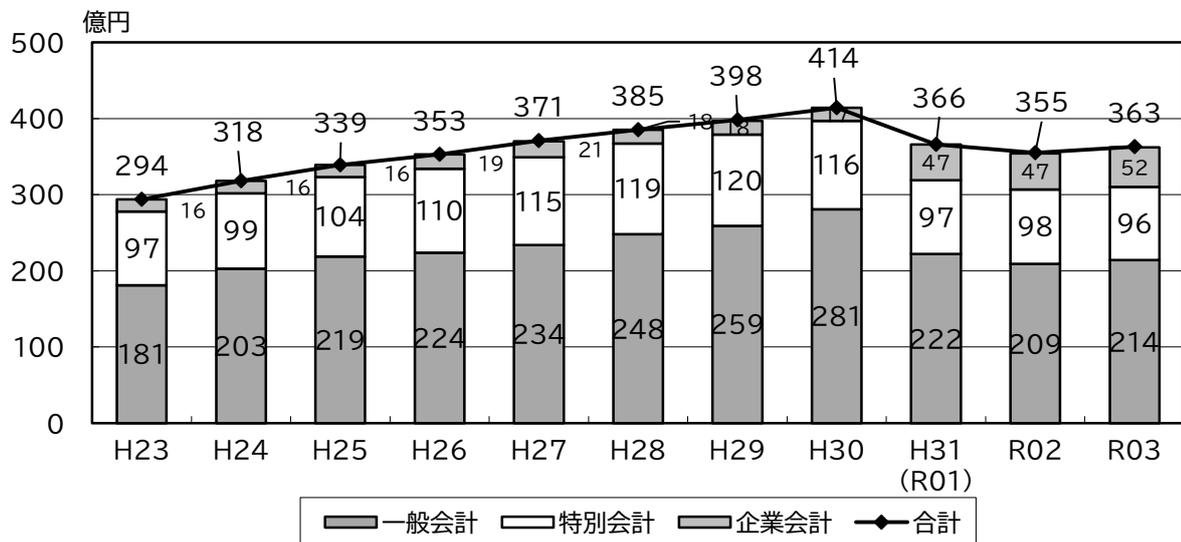
年 度	介護保険			農業集落排水事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成24年度	2,615,600	144,200	5.8	279,300	7,160	2.6
平成25年度	2,839,200	223,600	8.5	340,600	61,300	21.9
平成26年度	3,158,300	319,100	11.2	368,300	27,700	8.1
平成27年度	3,399,500	241,200	7.6	303,700	△ 64,600	△ 17.5
平成28年度	3,620,500	221,000	6.5	291,400	△ 12,300	△ 4.1
平成29年度	3,733,700	113,200	3.1	270,100	△ 21,300	△ 7.3
平成30年度	3,936,500	202,800	5.4	275,700	5,600	2.1
平成31年度 (令和元年度)	3,989,000	52,500	1.3	-	△ 275,700	皆減
令和2年度	4,054,852	65,852	1.7	-	-	-
令和3年度	4,127,018	72,166	1.8	-	-	-

(単位：千円、%)

年 度	下水道事業（特別会計）			水道事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 24 年度	1,664,600	20,950	1.3	1,595,496	△ 10,184	△ 0.6
平成 25 年度	1,566,500	△ 98,100	△ 5.9	1,633,569	38,073	2.4
平成 26 年度	1,565,800	△ 700	△ 0.0	1,865,734	232,165	14.2
平成 27 年度	1,732,000	166,200	10.6	2,143,814	278,080	14.9
平成 28 年度	1,670,300	△ 61,700	△ 3.6	1,847,033	△ 296,781	△ 13.8
平成 29 年度	1,785,200	114,900	6.9	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3
平成 30 年度	1,793,000	7,800	0.4	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0
平成 31 年度 (令和元年度)	-	△ 1,793,000	皆減	1,768,758	53,648	3.1
令和 2 年度	-	-	-	1,748,892	△ 19,866	△ 1.1
令和 3 年度	-	-	-	2,331,270	582,378	33.3

年 度	下水道事業（企業会計）			合計		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 24 年度	-	-	-	31,836,696	2,464,576	8.4
平成 25 年度	-	-	-	33,882,869	2,046,173	6.4
平成 26 年度	-	-	-	35,315,434	1,432,565	4.2
平成 27 年度	-	-	-	37,050,614	1,735,180	4.9
平成 28 年度	-	-	-	38,477,033	1,426,419	3.8
平成 29 年度	-	-	-	39,775,185	1,298,152	3.4
平成 30 年度	-	-	-	41,433,010	1,657,825	4.2
平成 31 年度 (令和元年度)	2,931,650	2,931,650	皆増	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6
令和 2 年度	2,947,200	15,550	0.5	35,453,214	△ 1,167,794	△ 3.2
令和 3 年度	2,880,813	△ 66,387	△ 2.3	36,263,829	810,615	2.3

図1 全会計当初予算の推移



2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

令和3年度の科目別歳入予算は、表3のとおり4億8千万円増の214億1千万円を計上しました。

市税は、3億7千万円減の86億8千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、1億4千万円減の21億7千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、2億7千万円増の23億2千万円を計上しました。これは、障害者自立支援給付費国庫負担金、地方創生推進交付金や新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金の増額を見込んだためです。

繰入金は、3億7千万円増の28億5千万円を計上しました。庁舎建設事業に係る借入償還に対応するため庁舎建設基金繰入金2億5千万円、それ以外の合併特例債などの借入償還に対応するため市債管理基金繰入金8億円、障がい者グループホーム整備補助金事業のため地域福祉基金繰入金5千万円を計上しました。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は17億4千万円を計上しました。

市債は、1億9千万円増の17億5千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	増減A-B	増減率(A-B)/B	
市 税	8,683,203	40.6	9,051,754	43.2	△ 368,551	△ 4.1	191,256
地 方 譲 与 税	284,551	1.3	288,551	1.4	△ 4,000	△ 1.4	6,268
利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	11,000	0.1	△ 5,000	△ 45.5	132
配 当 割 交 付 金	33,000	0.2	30,000	0.1	3,000	10.0	727
株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	24,000	0.1	△ 6,000	△ 25.0	396
法人事業税交付金	121,000	0.6	121,239	0.6	△ 239	△ 0.2	2,665
地方消費税交付金	1,042,000	4.9	1,032,994	4.9	9,006	0.9	22,951
ゴルフ場利用税交付金	119,000	0.6	138,000	0.7	△ 19,000	△ 13.8	2,621
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
環境性能割交付金	113,000	0.5	41,083	0.2	71,917	175.1	2,489
地方特例交付金	61,000	0.3	52,939	0.3	8,061	15.2	1,344
地 方 交 付 税	2,170,000	10.1	2,310,000	11.0	△ 140,000	△ 6.1	47,796
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
分担金及び負担金	107,736	0.5	130,403	0.6	△ 22,667	△ 17.4	2,373
使用料及び手数料	149,026	0.7	142,656	0.7	6,370	4.5	3,282
国 庫 支 出 金	2,321,311	10.8	2,053,384	9.8	267,927	13.0	51,129
県 支 出 金	1,229,969	5.7	1,099,193	5.3	130,776	11.9	27,091
財 産 収 入	25,078	0.1	28,056	0.1	△ 2,978	△ 10.6	552
寄 附 金	59,953	0.3	56,353	0.3	3,600	6.4	1,321
繰 入 金	2,845,064	13.3	2,474,977	11.8	370,087	15.0	62,665
繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0	2,203
諸 収 入	165,908	0.8	177,417	0.8	△ 11,509	△ 6.5	3,654
市 債	1,752,200	8.2	1,563,000	7.5	189,200	12.1	38,594
歳 入 合 計	21,410,000	100.0	20,930,000	100.0	480,000	2.3	471,576

注) 市民1人あたり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R3.1.1現在総人口45,401人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

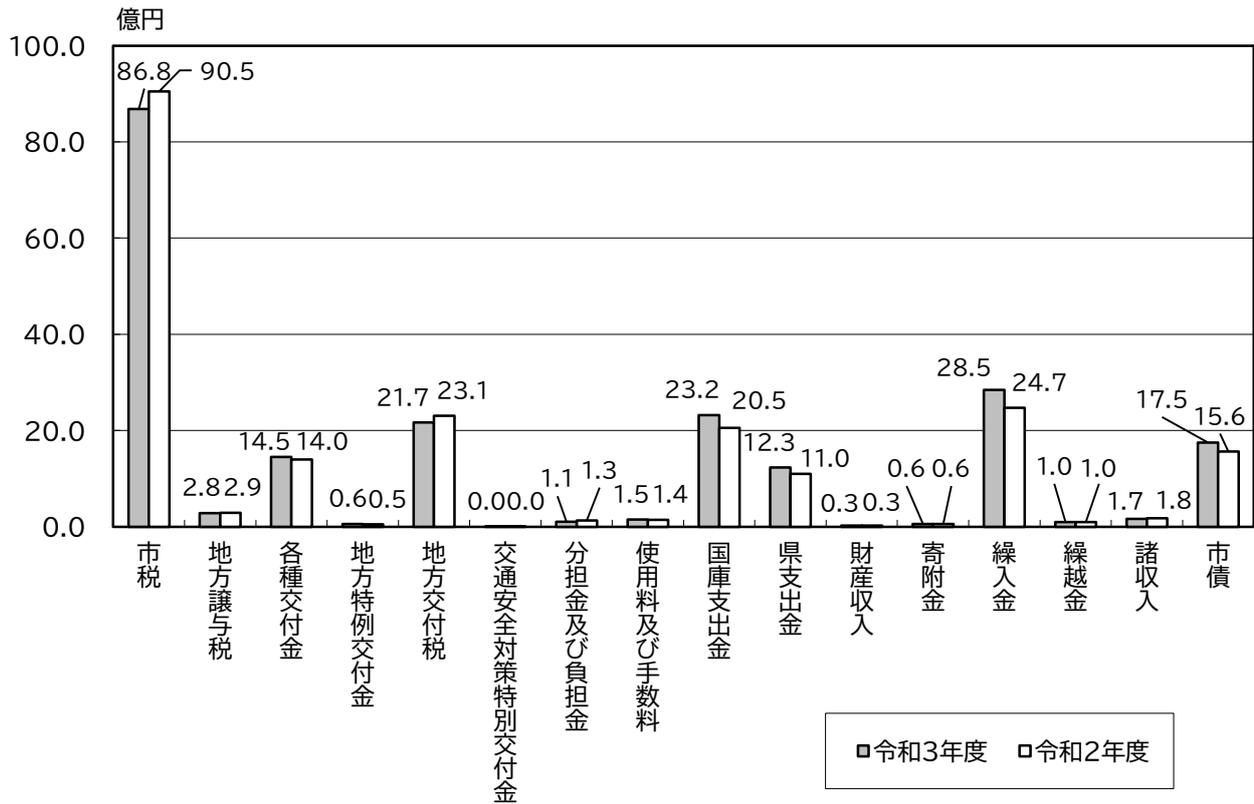
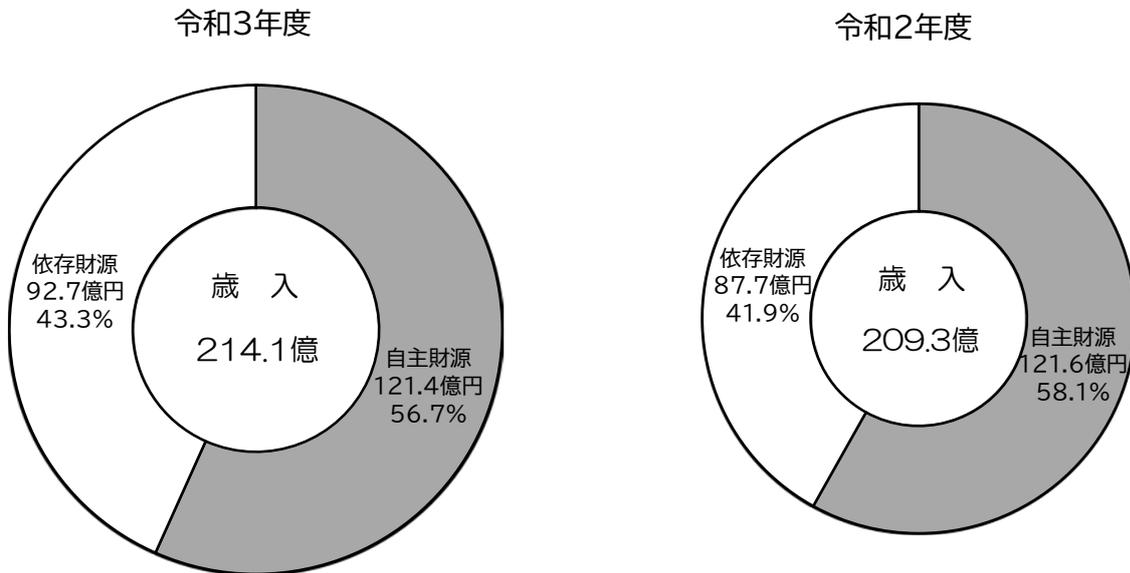


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

自主財源・・・市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。
 依存財源・・・地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	218,167	3.1
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	107,831	1.5
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	524,827	7.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	132,896	1.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	△ 149,535	△ 1.8
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	9,051,754	422,098	4.9
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	8,683,203	△ 368,551	△ 4.1

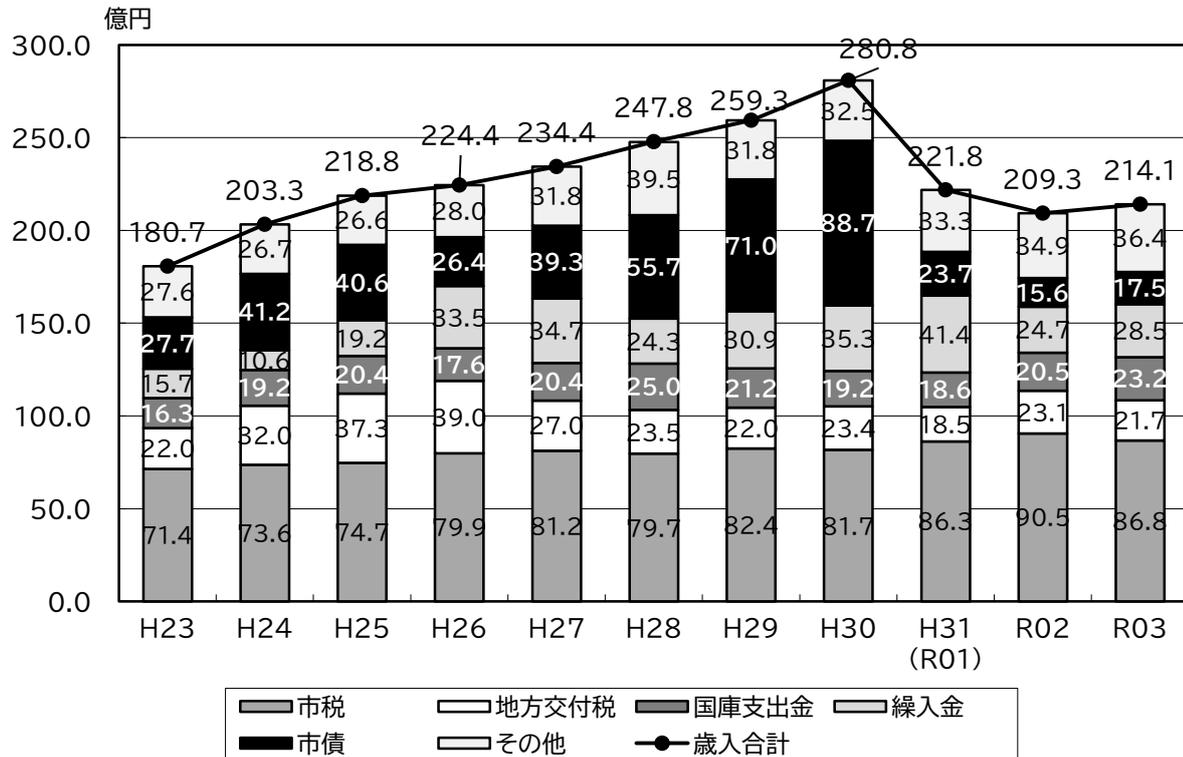
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成24年度	3,200,000	1,000,000	45.5	1,920,931	289,487	17.7
平成25年度	3,730,000	530,000	16.6	2,044,581	123,650	6.4
平成26年度	3,900,000	170,000	4.6	1,762,903	△ 281,678	△ 13.8
平成27年度	2,700,000	△ 1,200,000	△ 30.8	2,042,582	279,679	15.9
平成28年度	2,350,000	△ 350,000	△ 13.0	2,500,855	458,273	22.4
平成29年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成30年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成31年度 (令和元年度)	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5
令和2年度	2,310,000	460,000	24.9	2,053,384	198,172	10.7
令和3年度	2,170,000	△ 140,000	△ 6.1	2,321,311	267,927	13.0

年 度	県支出金			繰入金		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成24年度	816,391	△ 106,298	△ 11.5	1,057,801	△ 516,200	△ 32.8
平成25年度	857,202	40,811	5.0	1,916,650	858,849	81.2
平成26年度	825,967	△ 31,235	△ 3.6	3,351,965	1,435,315	74.9
平成27年度	948,536	122,569	14.8	3,473,892	121,927	3.6
平成28年度	954,575	6,039	0.6	2,430,672	△ 1,043,220	△ 30.0
平成29年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成30年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成31年度 (令和元年度)	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4
令和2年度	1,099,193	80,698	7.9	2,474,977	△ 1,667,652	△ 40.3
令和3年度	1,229,969	130,776	11.9	2,845,064	370,087	15.0

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 24 年度	4,120,600	1,352,600	48.9	1,855,698	25,244	1.4
平成 25 年度	4,062,300	△ 58,300	△ 1.4	1,802,857	△ 52,841	△ 2.8
平成 26 年度	2,644,300	△ 1,418,000	△ 34.9	1,963,628	160,771	8.9
平成 27 年度	3,925,000	1,280,700	48.4	2,225,857	262,229	13.4
平成 28 年度	5,571,300	1,646,300	41.9	2,998,000	772,143	34.7
平成 29 年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成 30 年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成 31 年度 (令和元年度)	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9
令和 2 年度	1,563,000	△ 807,000	△ 34.1	2,377,692	63,684	2.8
令和 3 年度	1,752,200	189,200	12.1	2,408,253	30,561	1.3

図4 科目別歳入予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 市税

令和3年度の市税収入の予算は、表5のとおり3億7千万円減の86億8千万円を計上しました。

個人市民税は、1億4千万円減の23億4千万円を計上しました。

法人市民税は、1億9千万円減の3億7千万円を計上しました。これは、法人税割の税率引き下げによる影響や企業業績の悪化を反映したためです。

固定資産税は、4千万円減の54億9千万円を計上しました。これは、評価替えによる減額を見込んだためです。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較		市民1人あたり負担額(円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	
市 民 税	2,716,244	31.3	3,041,587	33.6	△ 325,343	△ 10.7	59,828
個人	2,342,940	27.0	2,481,052	27.4	△ 138,112	△ 5.6	51,605
法人	373,304	4.3	560,535	6.2	△ 187,231	△ 33.4	8,222
固定資産税	5,485,250	63.2	5,523,167	61.0	△ 37,917	△ 0.7	120,818
軽自動車税	175,109	2.0	170,000	1.9	5,109	3.0	3,857
市たばこ税	300,000	3.5	310,000	3.4	△ 10,000	△ 3.2	6,608
鉱 産 税	6,600	0.1	7,000	0.1	△ 400	△ 5.7	145
合 計	8,683,203	100.0	9,051,754	100.0	△ 368,551	△ 4.1	191,256

注) 市民1人あたり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R3.1.1現在総人口45,401人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

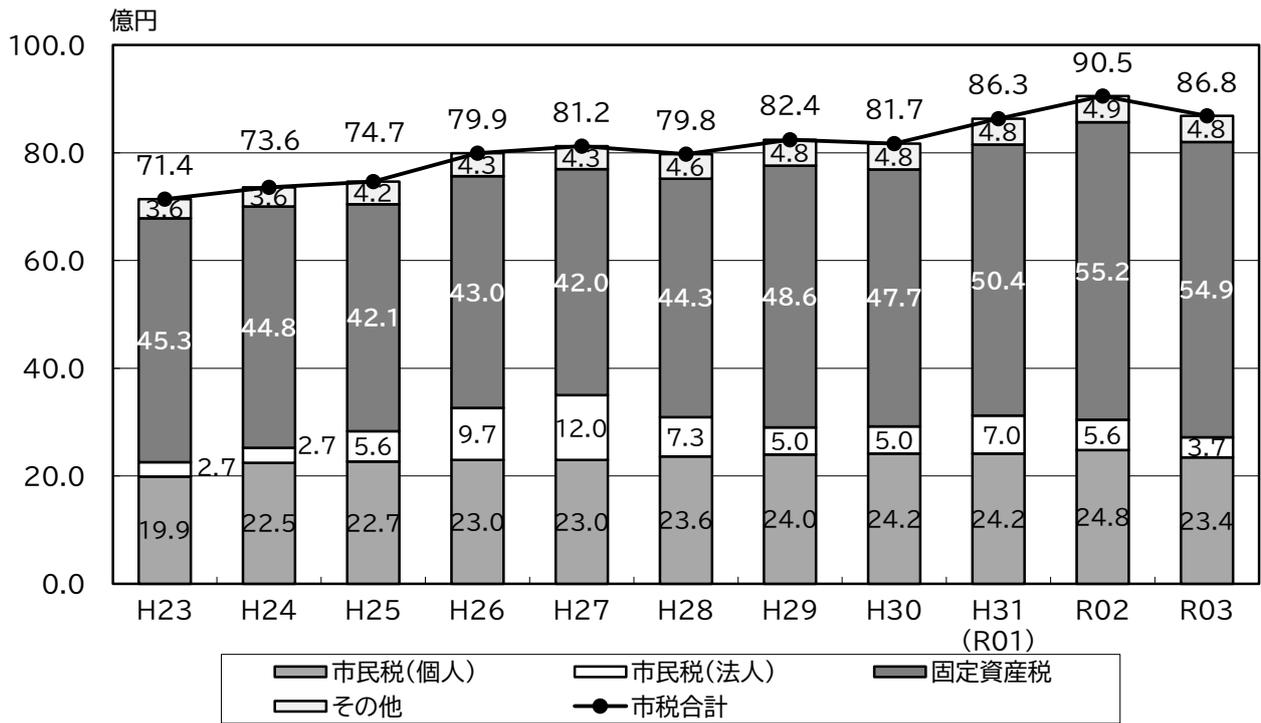
表6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
市 民 税	2,520	2,828	3,264	3,497	3,092	2,901	2,919	3,118	3,042	2,716
個人	2,246	2,268	2,296	2,296	2,364	2,400	2,418	2,417	2,481	2,343
法人	274	560	968	1,201	728	501	501	701	561	373
固定資産税	4,481	4,214	4,301	4,196	4,427	4,861	4,771	5,035	5,523	5,485
軽自動車税	111	116	118	123	135	146	150	157	170	175
市たばこ税	240	300	300	300	312	324	324	312	310	300
鉱 産 税	7	8	8	8	8	8	7	7	7	7
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	7,359	7,466	7,991	8,124	7,975	8,240	8,172	8,630	9,052	8,683

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 市税収入予算の推移



(3) 地方交付税

令和3年度の地方交付税は、表7のとおり1億4千万円減の21億7千万円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。令和3年度は、1億9千万円減の16億2千万円を計上しました。これは、前年度の税収増に係る基準財政収入額の増額を見込んだためです。

特別交付税は、5千万円増の5億5千万円を計上しました。これは、地域おこし協力隊や集落支援員、地域おこし企業人による増額を見込んだためです。

なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

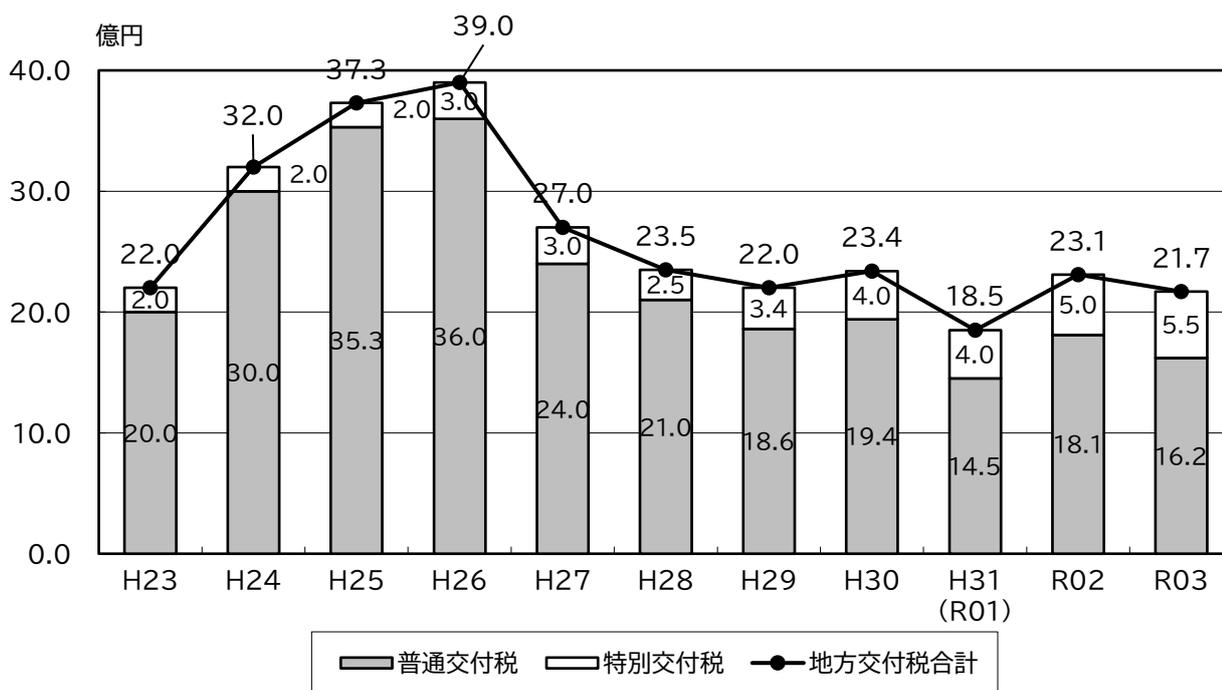
表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
普通 交 付 税	1,620,000	74.7	1,810,000	78.4	△ 190,000	△ 10.5
特 別 交 付 税	550,000	25.3	500,000	21.6	50,000	10.0
地方交付税合計	2,170,000	100.0	2,310,000	100.0	△ 140,000	△ 6.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図6 地方交付税予算の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため、財源の不均衡を是正しすべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通 交 付 税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特 別 交 付 税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

令和3年度の市債は、表8のとおり1億9千万円増の17億5千万円を計上しました。

緊急防災・減災事業債は、2億6千万円減の2億円を計上しました。発行期限が令和7年度まで5年間延長となり、大規模災害に対応するため消防団車両の購入事業や防災拠点施設整備事業の財源として借り入れます。

また、公共施設等適正管理推進事業債は、4千万円増の1億2千万円を計上しました。施設の集約化や複合化など、公共施設等総合管理計画の推進のため、市民温水プール建設事業や、道路長寿命化事業の財源として借り入れます。

臨時財政対策債は、8億7千万円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債予算額の増により市債依存度は0.7ポイント増加しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

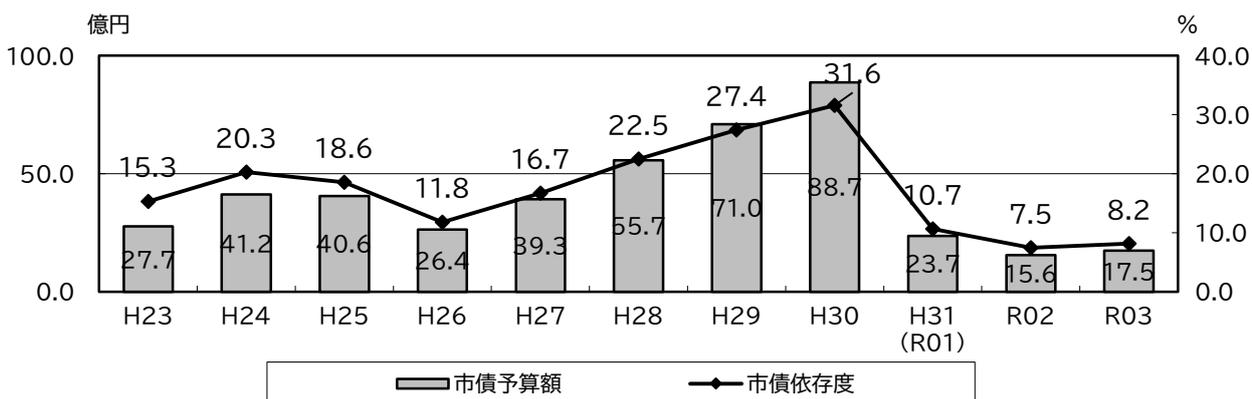
表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
1 普通債	882,200	50.3	863,000	55.2	19,200	2.2
うち緊急防災・ 減災事業債	204,500	11.7	467,200	29.9	△ 262,700	△ 56.2
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	118,400	6.8	77,700	5.0	40,700	52.4
2 災害復旧債	-	-	-	-	-	-
3 臨時財政対策債	870,000	49.7	700,000	44.8	170,000	24.3
合 計	1,752,200	100.0	1,563,000	100.0	189,200	12.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図7 市債予算額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

市 債 依 存 度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

令和3年度の科目別歳出予算は、表9のとおり215億5千万円を計上しました。

総務費は、5千万円の減となりました。これは、野遊び推進事業を新たに行うことや、衆議院議員選挙、いなべ市議会議員選挙が行われるためです。

民生費は、2億4千万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増、障害者介護・訓練等給付費が増となったことのほか、障がい者グループホーム整備補助金事業を新たに行うためです。

衛生費は、4億5千万円の増となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業や水道事業が行う大安町大井田配水池から宇賀配水池への送水ポンプ設備等補強事業へ出資を行うためです。

農林水産業費は、5千万円の増となりました。これは、農業水路等長寿命化・防災減災事業やため池耐震調査が増となったためです。

商工費は、1億8千万円の増となりました。これは、観光施設整備事業が増となったためです。

土木費は、1億2千万円の減となりました。これは、防災・安全交付金事業が減となったためです。

消防費は、3億2千万円の減となりました。これは、防災拠点施設整備事業が減となったためです。

教育費は、5千万円の減となりました。これは、中学校ICT整備やスクールバス購入事業が終了したためです。

公債費は、1億円増となりました。これは、緊急防災・減災事業に係る借入償還が増となったためです。庁舎建設事業に係る借入償還が終了する令和9年度までは30億円前後で推移する見込みです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9、公債費の将来推移は図10をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
議 会 費	208,285	1.0	221,495	1.1	△ 13,210	△ 6.0
総 務 費	2,904,387	13.6	2,953,710	14.1	△ 49,323	△ 1.7
民 生 費	7,275,800	34.0	7,036,464	33.6	239,336	3.4
衛 生 費	1,971,402	9.2	1,519,988	7.3	451,414	29.7
農 林 水 産 業 費	761,184	3.6	709,058	3.4	52,126	7.4
商 工 費	372,484	1.7	189,332	0.9	183,152	96.7
土 木 費	1,817,302	8.5	1,938,069	9.3	△ 120,767	△ 6.2
消 防 費	1,065,001	5.0	1,382,096	6.6	△ 317,095	△ 22.9
教 育 費	1,981,846	9.3	2,029,480	9.7	△ 47,634	△ 2.3
公 債 費	2,969,702	13.9	2,866,610	13.7	103,092	3.6
諸 支 出 金	32,607	0.2	33,698	0.2	△ 1,091	△ 3.2
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	21,410,000	100.0	20,930,000	100.0	480,000	2.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図8 科目別歳出予算の比較

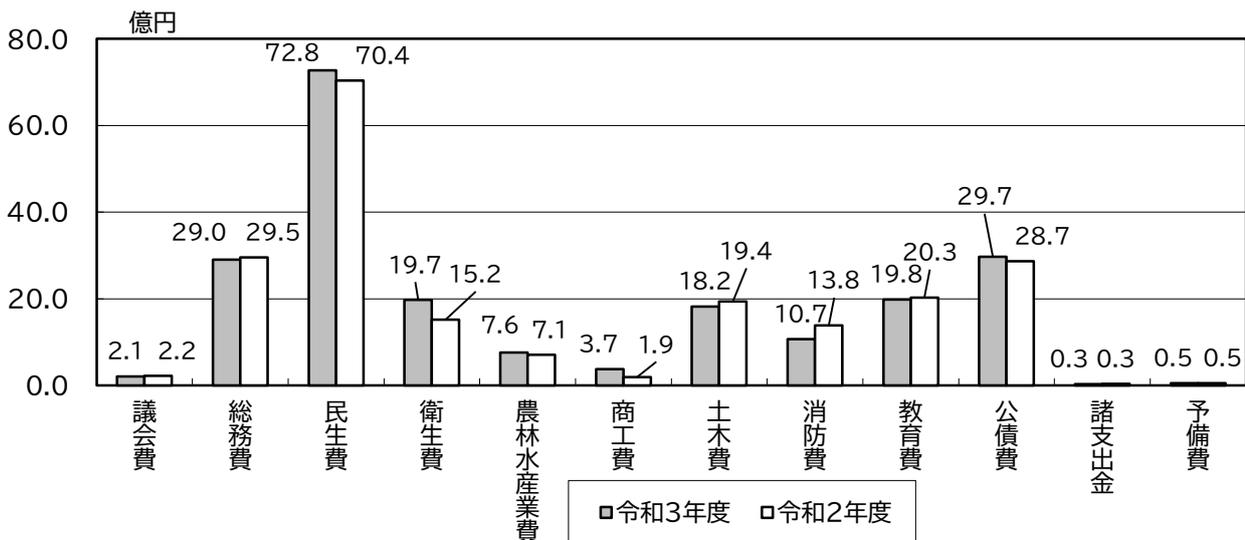
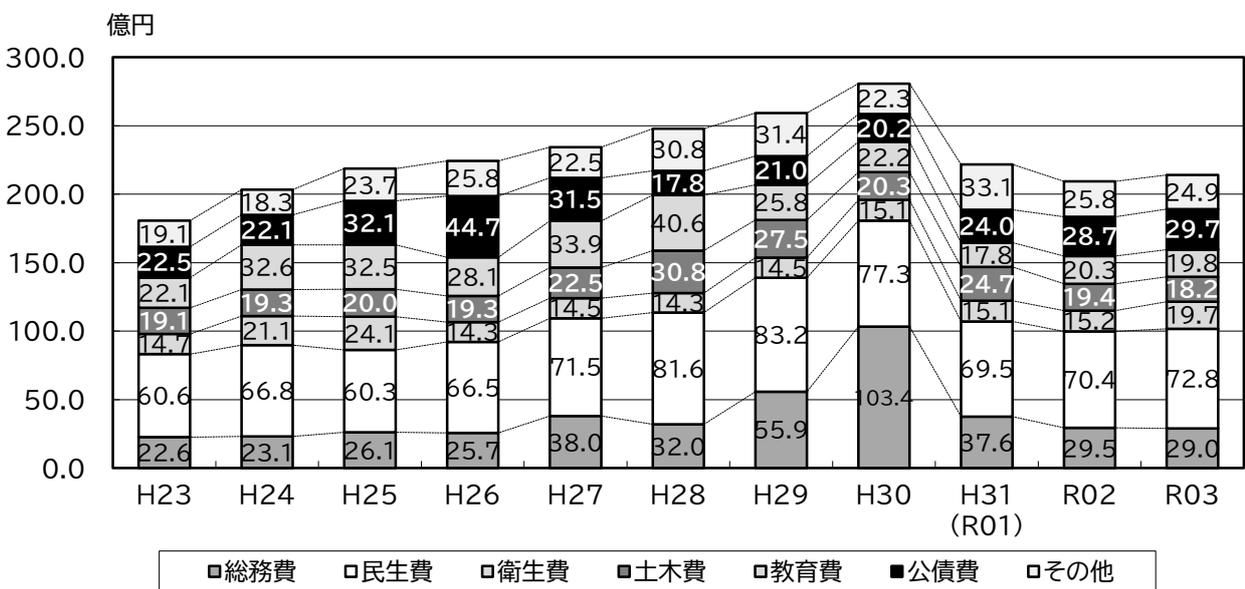
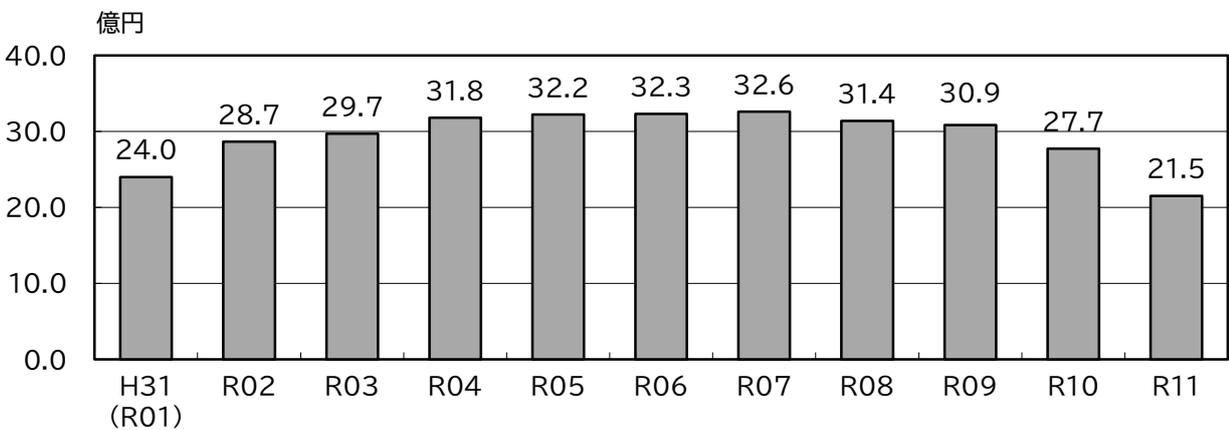


図9 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 公債費の将来推移



(2) 性質別歳出予算の状況

令和3年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、7千万円の増となりました。人件費は、1億4千万円の減となりました。これは、定年による職員数の減や人事院勧告による期末勤勉手当支給率の減で給与費が減となったためです。扶助費は、1億円の増となりました。これは、障がい者への給付費が増となったためです。公債費は、1億円の増となりました。これは、緊急防災・減災事業に係る借入償還が増となったためです。

投資的経費は、1億円の減となりました。普通建設事業費は、14億6千万円を計上しました。障がい者グループホーム整備補助金事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、観光施設整備事業、橋梁長寿命化に係る防災・安全交付金事業、防災拠点東工区造成事業や市民温水プール設計事業などを行います。

その他の経費は、5億2千万円の増となりました。物件費は、1億2千万円の増となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業を新たに委託するためです。補助費等は、2千万円の増となりました。これは、三重とこわか国体が開催されるため、実行委員会への負担金が増となったためです。投資及び出資金は、2億円の増となりました。これは、水道事業が行う大安町大井田配水池から宇賀配水池への送水ポンプ設備等補強事業へ出資を行うためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図11、性質別歳出予算の推移は表11、図12をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	増減率 (A-B)/B	
義務的経費	10,058,258	47.0	9,991,003	47.7	67,255	0.7	221,543
人件費	3,771,662	17.6	3,907,079	18.7	△ 135,417	△ 3.5	83,074
扶助費	3,316,894	15.5	3,217,314	15.4	99,580	3.1	73,058
公債費	2,969,702	13.9	2,866,610	13.7	103,092	3.6	65,410
投資的経費	1,462,472	6.8	1,567,259	7.5	△ 104,787	△ 6.7	32,212
普通建設事業費	1,462,472	6.8	1,567,259	7.5	△ 104,787	△ 6.7	32,212
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0
その他の経費	9,889,270	46.2	9,371,738	44.8	517,532	5.5	217,821
物件費	4,182,366	19.5	4,063,741	19.4	118,625	2.9	92,121
維持補修費	25,222	0.1	25,915	0.1	△ 693	△ 2.7	556
補助費等	3,426,535	16.0	3,407,836	16.3	18,699	0.5	75,473
積立金	32,791	0.2	33,800	0.2	△ 1,009	△ 3.0	722
投資及び出資金	454,022	2.1	255,629	1.2	198,393	77.6	10,000
貸付金	46,000	0.2	3,000	0.0	43,000	1,433.3	1,013
繰出金	1,672,334	7.8	1,531,817	7.3	140,517	9.2	36,835
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	1,101
歳出合計	21,410,000	100.0	20,930,000	100.0	480,000	2.3	471,576

注) 市民1人あたり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R3.1.1現在総人口45,401人)

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 性質別歳出予算の比較

億円

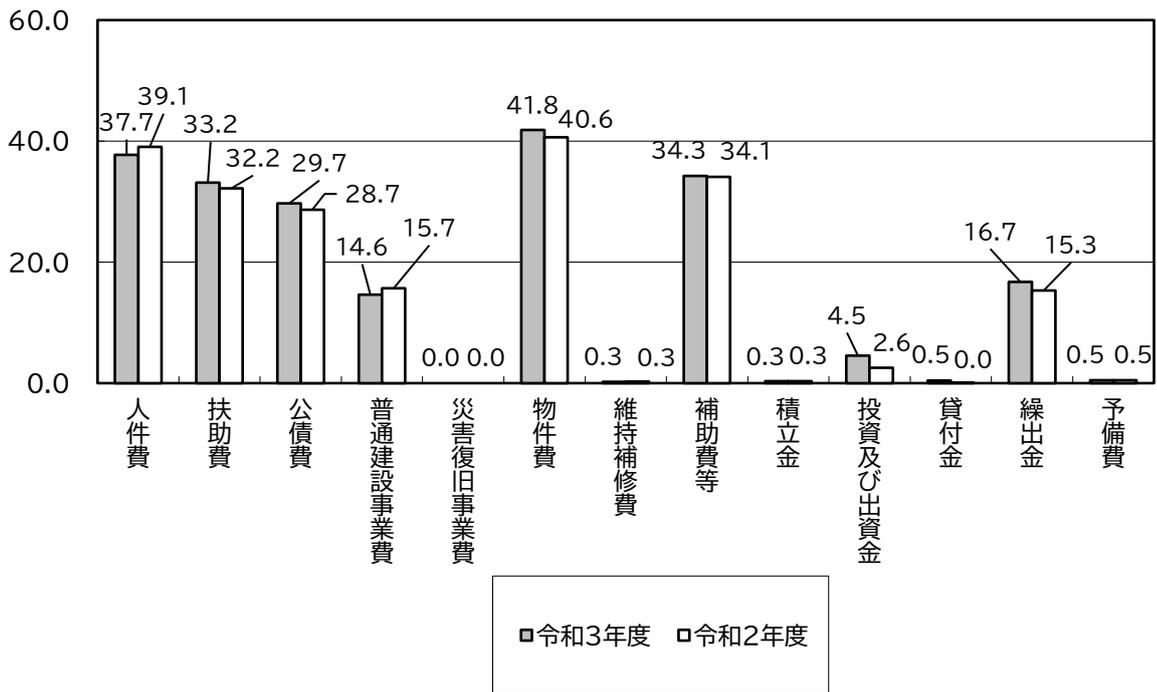


表11 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		
	予 算 額	前年度増減額	増減率	予 算 額	前年度増減額	増減率
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	△ 205,199	△ 6.2
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	6,489	0.2
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	△ 113,206	△ 3.6
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	140,997	4.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	52,315	1.7
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	△ 28,869	△ 0.9
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	△ 77,513	△ 2.5
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	37,190	1.2
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	3,907,079	792,138	25.4
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	3,771,662	△ 135,417	△ 3.5

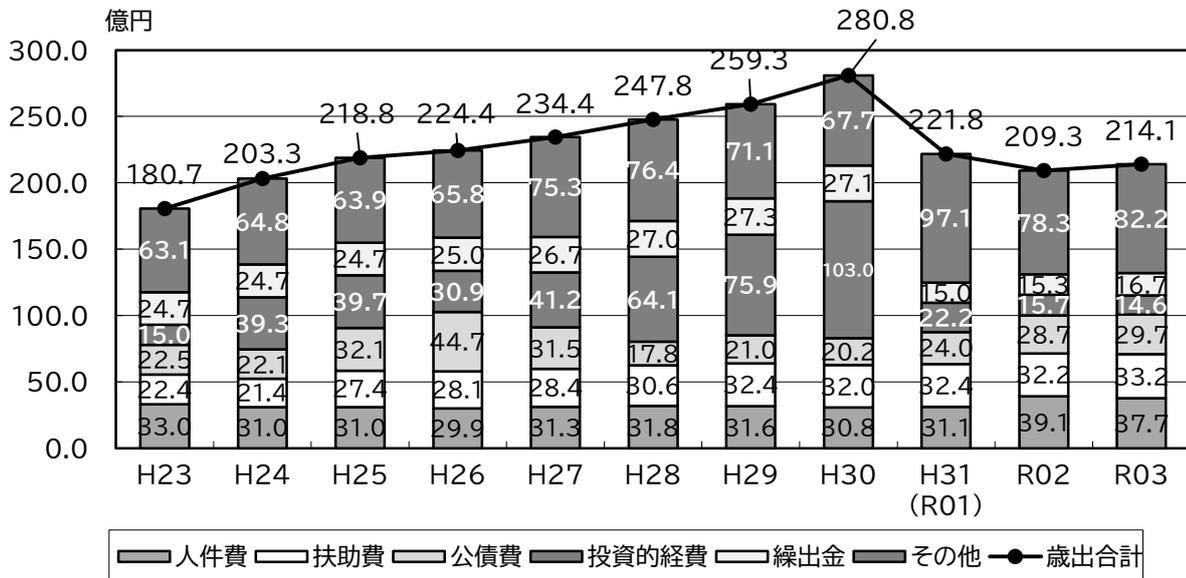
年 度	扶 助 費			公 債 費		
	予 算 額	前年度増減額	増減率	予 算 額	前年度増減額	増減率
平成24年度	2,135,389	△ 102,948	△ 4.6	2,213,821	△ 32,467	△ 1.4
平成25年度	2,744,011	608,622	28.5	3,207,630	993,809	44.9
平成26年度	2,805,303	61,292	2.2	4,466,456	1,258,826	39.2
平成27年度	2,840,094	34,791	1.2	3,151,986	△ 1,314,470	△ 29.4
平成28年度	3,061,251	221,157	7.8	1,780,405	△ 1,371,581	△ 43.5
平成29年度	3,243,698	182,447	6.0	2,104,076	323,671	18.2
平成30年度	3,201,661	△ 42,037	△ 1.3	2,023,222	△ 80,854	△ 3.8
平成31年度 (令和元年度)	3,237,333	35,672	1.1	2,400,318	377,096	18.6
令和2年度	3,217,314	△ 20,019	△ 0.6	2,866,610	466,292	19.4
令和3年度	3,316,894	99,580	3.1	2,969,702	103,092	3.6

年 度	投 資 的 経 費			物 件 費		
	予 算 額	前年度増減額	増減率	予 算 額	前年度増減額	増減率
平成24年度	3,929,535	2,432,283	162.4	3,731,292	339,473	10.0
平成25年度	3,971,161	41,626	1.1	3,886,619	155,327	4.2
平成26年度	3,091,295	△ 879,866	△ 22.2	4,036,478	149,859	3.9
平成27年度	4,115,031	1,023,736	33.1	4,236,638	200,160	5.0
平成28年度	6,407,946	2,292,915	55.7	4,169,443	△ 67,195	△ 1.6
平成29年度	7,591,768	1,183,822	18.5	4,101,647	△ 67,796	△ 1.6
平成30年度	10,299,966	2,708,198	35.7	4,049,235	△ 52,412	△ 1.3
平成31年度 (令和元年度)	2,221,238	△ 8,078,728	△ 78.4	5,134,666	1,085,431	26.8
令和2年度	1,567,259	△ 653,979	△ 29.4	4,063,741	△ 1,070,925	△ 20.9
令和3年度	1,462,472	△ 104,787	△ 6.7	4,182,366	118,625	2.9

(単位：千円、%)

年 度	繰 出 金			そ の 他		
	予 算 額	前年度増減額	増減率	予 算 額	前年度増減額	増減率
平成 24 年度	2,472,435	△ 2,335	△ 0.1	2,494,117	△ 165,807	△ 5.7
平成 25 年度	2,472,215	△ 220	0.0	2,577,432	△ 255,653	△ 9.3
平成 26 年度	2,495,849	23,634	1.0	3,468,584	59,461	2.4
平成 27 年度	2,669,250	173,401	6.9	3,507,572	741,385	29.0
平成 28 年度	2,704,344	35,094	1.3	3,029,203	177,295	5.4
平成 29 年度	2,730,798	26,454	1.0	2,697,367	△ 469,729	△ 13.5
平成 30 年度	2,713,052	△ 17,746	△ 0.6	3,358,452	△ 287,636	△ 9.6
平成 31 年度 (令和元年度)	1,498,662	△ 1,214,390	△ 44.8	3,809,335	1,857,729	68.4
令和 2 年度	1,531,817	33,155	2.2	3,776,180	△ 33,155	△ 0.9
令和 3 年度	1,672,334	140,517	9.2	4,034,570	258,390	6.8

図12 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

令和3年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

給料の減は、定年等による職員数の減によるものです。

職員手当等の減は、人事院勧告に係る期末勤勉手当支給率の減によるものです。

委託料の増は、宇賀溪整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業を新たに委託するためです。

工事請負費の減は、防災拠点東工区造成事業が減となったことや防災拠点施設西工区備蓄倉庫建築工事が終了したためです。

負担金、補助金及び交付金の増は、宇賀溪整備補助金や三重とこわか国体実行委員会への負担金が増となったためです。

償還金、利子及び割引料の増は、地方債の償還金の増によるものです。

扶助費の増は、障がい者への給付費が増となったためです。

投資及び出資金の増は、水道事業への出資金が増となったためです。

繰出金の増は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増となったためです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
1 報酬	958,792	4.5	947,821	4.5	10,971	1.2
2 給料	1,337,187	6.2	1,396,320	6.7	△ 59,133	△ 4.2
3 職員手当等	1,069,262	5.0	1,125,711	5.4	△ 56,449	△ 5.0
4 共済費	571,229	2.7	605,024	2.9	△ 33,795	△ 5.6
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	126,264	0.6	127,221	0.6	△ 957	△ 0.8
8 旅費	71,291	0.3	72,670	0.3	△ 1,379	△ 1.9
9 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
10 需用費	653,833	3.1	669,145	3.2	△ 15,312	△ 2.3
11 役務費	137,571	0.6	154,545	0.7	△ 16,974	△ 11.0
12 委託料	4,053,305	18.9	3,593,362	17.2	459,943	12.8
13 使用料及び賃借料	229,707	1.1	193,652	0.9	36,055	18.6
14 工事請負費	687,457	3.2	1,176,361	5.6	△ 488,904	△ 41.6
15 原材料費	7,015	0.0	7,267	0.0	△ 252	△ 3.5
16 公有財産購入費	-	-	5,250	0.0	△ 5,250	皆減
17 備品購入費	143,942	0.7	167,297	0.8	△ 23,355	△ 14.0
18 負担金、補助及び交付金	2,640,766	12.3	2,533,419	12.1	107,347	4.2
19 扶助費	3,300,724	15.4	3,195,589	15.3	105,135	3.3
20 貸付金	46,000	0.2	3,000	0.0	43,000	1,433.3
21 補償、補填及び賠償金	6,949	0.0	11,426	0.1	△ 4,477	△ 39.2
22 償還金、利子及び割引料	3,124,910	14.6	3,038,718	14.5	86,192	2.8
23 投資及び出資金	454,022	2.1	255,629	1.2	198,393	77.6
24 積立金	32,791	0.2	33,800	0.2	△ 1,009	△ 3.0
25 寄付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
26 公課費	2,579	0.0	2,886	0.0	△ 307	△ 10.6
27 繰出金	1,672,334	7.8	1,531,817	7.3	140,517	9.2
28 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	21,410,000	100.0	20,930,000	100.0	480,000	2.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%、令和元年10月からは2.2%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

令和3年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ10億4千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、5億円と見込みました。

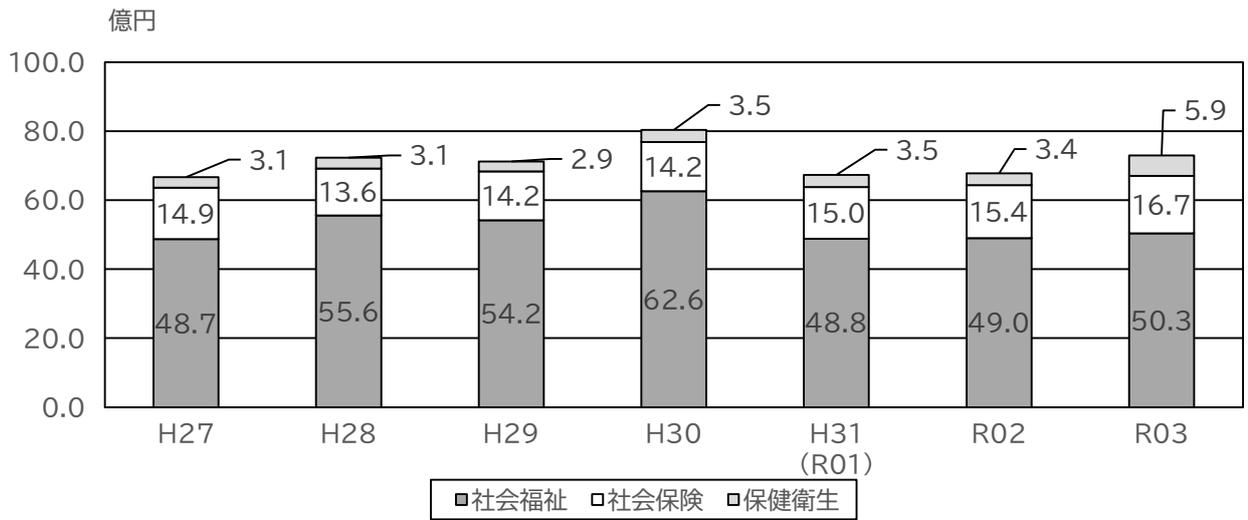
社会保障施策に要する経費については表13を、社会保障施策に要する経費の推移は図13をご覧ください。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 500,000千円
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 7,292,209千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	5,720	205	0	0	666	4,849
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,415,985	817,367	43,000	53,087	60,658	441,873
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	163,065	78	0	7,034	18,823	137,130
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,712,813	1,284,009	0	99,919	160,404	1,168,481
母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	152,922	52,323	0	10	12,141	88,448
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	333,903	264,667	0	500	8,297	60,439
その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	249,905	33,008	0	16	26,178	190,703
小 計	5,034,313	2,451,657	43,000	160,566	287,167	2,091,923
国民健康保険事業費 (繰出金等)	393,021	107,464	0	0	34,468	251,089
介護保険事業費 (繰出金等)	679,039	19,330	0	0	79,630	580,079
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	597,394	66,714	0	7,600	63,138	459,942
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,478	2,478	0	0	0	0
小 計	1,671,932	195,986	0	7,600	177,236	1,291,110
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	84,397	333	0	33,600	6,091	44,373
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	363,952	236,523	0	1,975	15,143	110,311
母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	53,109	4,110	0	354	5,872	42,773
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	23,178	11,500	0	0	1,410	10,268
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	61,328	2,669	0	0	7,081	51,578
小 計	585,964	255,135	0	35,929	35,597	259,303
合 計	7,292,209	2,902,778	43,000	204,095	500,000	3,642,336

図13 社会保障施策に要する経費の推移



3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表14のとおり1億8千万円減の96億4千万円を計上しました。
 国民健康保険特別会計は、2億6千万円減の44億9千万円を計上しました。
 後期高齢者医療特別会計は、前年度とほぼ同額の10億3千万円を計上しました。
 介護保険特別会計は、7千万円増の41億3千万円を計上しました。

企業会計の当初予算は、表15のとおり5億2千万円増の52億1千万円を計上しました。
 水道事業会計は、5億8千万円増の23億3千万円を計上しました。
 下水道事業会計は、7千万円減の28億8千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
国民健康保険	4,487,940	4,744,393	△ 256,453	△ 5.4
後期高齢者医療	1,026,788	1,027,877	△ 1,089	△ 0.1
介護保険	4,127,018	4,054,852	72,166	1.8
特別会計合計	9,641,746	9,827,122	△ 185,376	△ 1.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
水道事業	2,331,270	1,748,892	582,378	33.3
下水道事業	2,880,813	2,947,200	△ 66,387	△ 2.3
企業会計合計	5,212,083	4,696,092	515,991	11.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、表16のとおり2億6千万円減の44億9千万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が1億7千万円の減となりました。これは、特別調整交付金の減によるものです。一般会計からの繰入金は1億1千万円の増となりました。また、国民健康保険税(料)は前年度実績に基づき9千万円の減を見込んでいます。

歳出予算では、療養給付費の減により保険給付費が2億4千万円の減、県に納付する国民健康保険事業費納付金が2千万円の減となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図14、一般会計からの繰入金の推移は図15をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税(料)	788,786	17.6	880,783	18.6	△ 91,997	△ 10.4
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
県 支 出 金	3,304,434	73.6	3,477,321	73.3	△ 172,887	△ 5.0
繰 入 金	393,021	8.8	285,577	6.0	107,444	37.6
繰 越 金	1,000	0.0	100,000	2.1	△ 99,000	△ 99.0
諸 収 入	396	0.0	409	0.0	△ 13	△ 3.2
歳 入 合 計	4,487,940	100.0	4,744,393	100.0	△ 256,453	△ 5.4

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	87,444	1.9	81,620	1.7	5,824	7.1
保 険 給 付 費	3,183,455	70.9	3,421,867	72.1	△ 238,412	△ 7.0
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,138,002	25.4	1,162,002	24.5	△ 24,000	△ 2.1
財政安定化基金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	73,451	1.6	53,490	1.1	19,961	37.3
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	100	0.0	14,913	0.3	△ 14,813	△ 99.3
予 備 費	4,987	0.1	10,000	0.2	△ 5,013	△ 50.1
歳 出 合 計	4,487,940	100.0	4,744,393	100.0	△ 256,453	△ 5.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

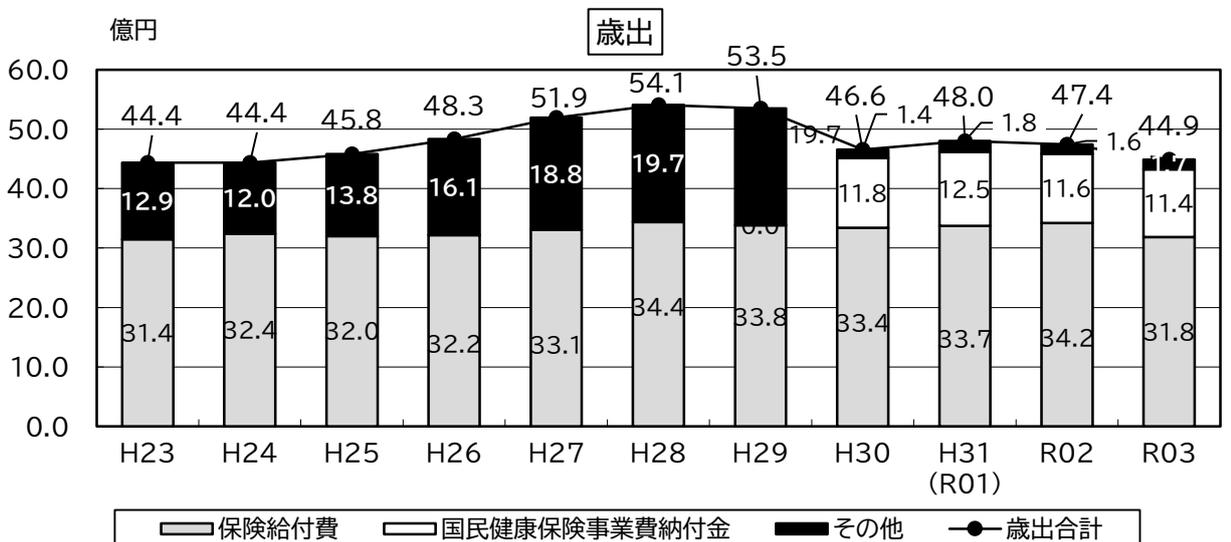
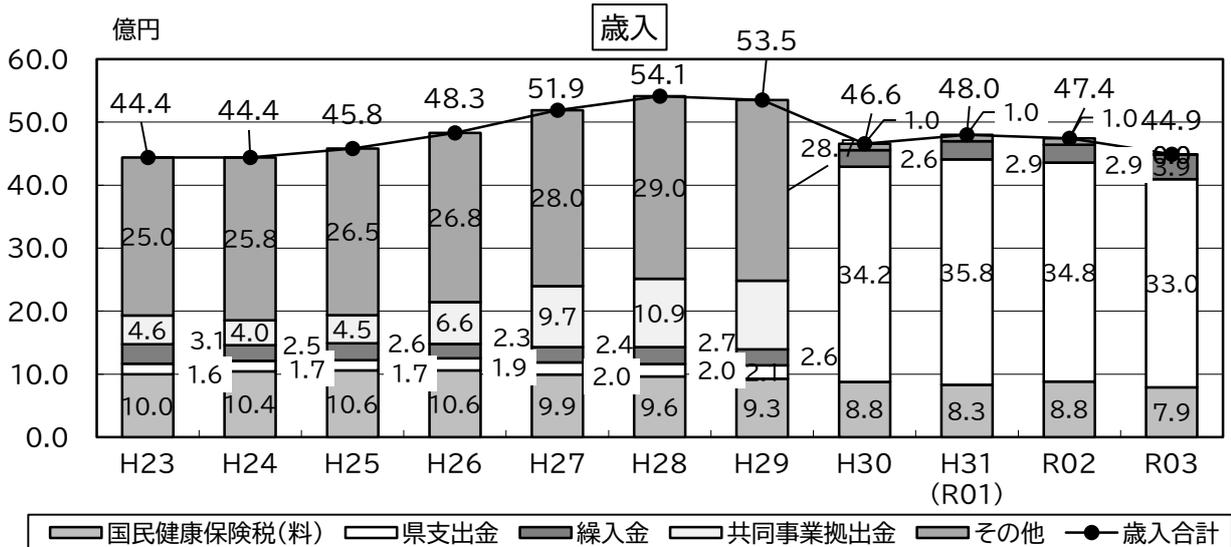
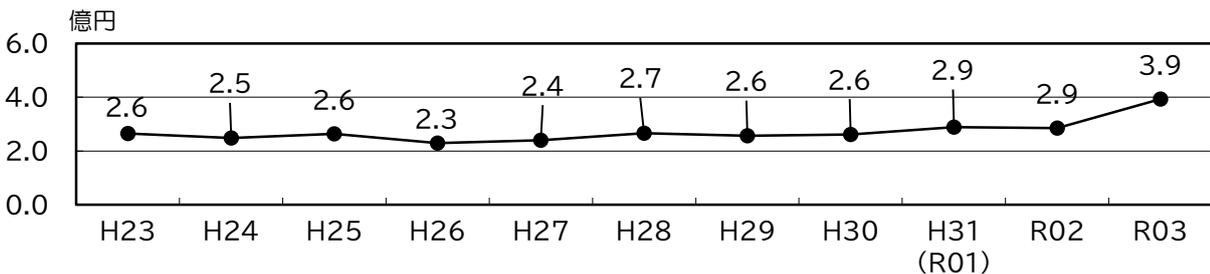


図15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、表17のとおり前年度とほぼ同額の10億3千万円を計上しました。
 歳入予算では、後期高齢者医療保険料が1千万円の減となりました。これは、特別徴収分、普通徴収分ともに減となったためです。一般会計からの繰入金は1千万円の増となりました。
 歳出予算では、前年度とほぼ同額となりました。
 なお、科目別予算状況の推移は図16、一般会計からの繰入金の推移は図17をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	427,642	41.6	440,417	42.8	△ 12,775	△ 2.9
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
繰 入 金	597,394	58.2	585,708	57.0	11,686	2.0
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	702	0.1	702	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,026,788	100.0	1,027,877	100.0	△ 1,089	△ 0.1

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	24,952	2.4	23,693	2.3	1,259	5.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	999,836	97.4	1,002,184	97.5	△ 2,348	△ 0.2
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,026,788	100.0	1,027,877	100.0	△ 1,089	△ 0.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

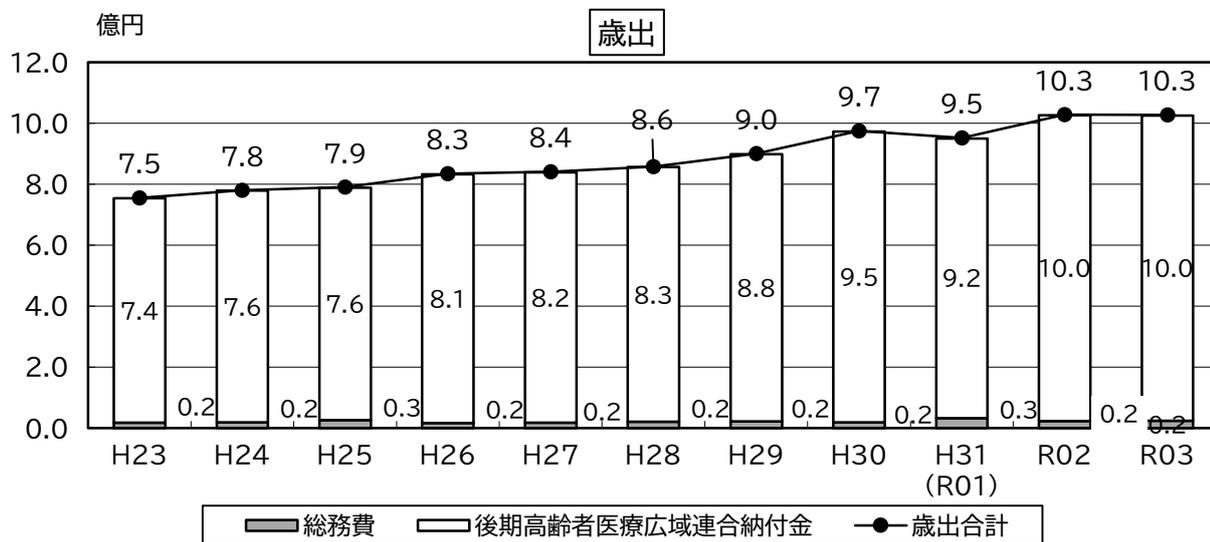
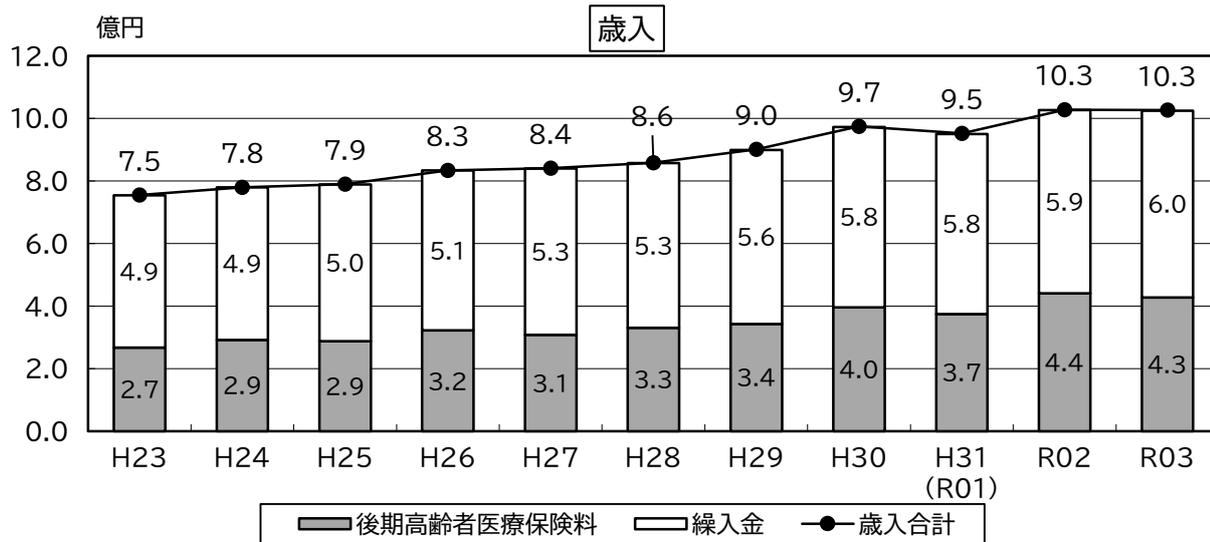
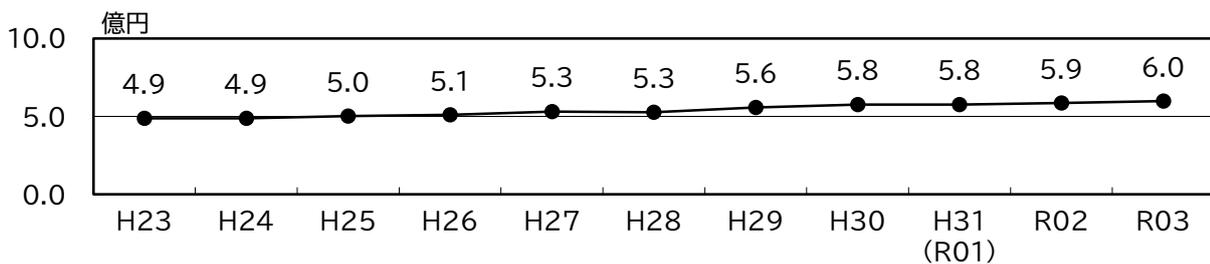


図17 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、表18のとおり7千万円増の41億3千万円を計上しました。

歳入予算では、保険料が5千万円、支払基金交付金が2千万円、介護給付費負担金などの県支出金が8千万円の増となりました。これらは、保険給付費の増加に伴うものです。また、介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金が1億円減となりました。一般会計からの繰入金
は2千万円の増となりました。

歳出予算では、保険給付費が9千万円の増となりました。これは、施設介護サービス給付費が増となったためです。

なお、科目別予算状況の推移は図18、一般会計からの繰入金の推移は図19をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
保 険 料	937,848	22.7	888,201	21.9	49,647	5.6
分担金及び負担金	4,932	0.1	7,072	0.2	△ 2,140	△ 30.3
使用料及び手数料	40	0.0	1	0.0	39	3,900.0
国 庫 支 出 金	883,637	21.4	986,483	24.3	△ 102,846	△ 10.4
支 払 基 金 交 付 金	1,033,995	25.1	1,012,012	25.0	21,983	2.2
県 支 出 金	577,511	14.0	492,915	12.2	84,596	17.2
財 産 収 入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
繰 入 金	679,039	16.5	657,652	16.2	21,387	3.3
繰 越 金	10,000	0.2	10,500	0.3	△ 500	△ 4.8
諸 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,127,018	100.0	4,054,852	100.0	72,166	1.8

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	140,717	3.4	130,049	3.2	10,668	8.2
保 険 給 付 費	3,700,000	89.7	3,608,400	89.0	91,600	2.5
地域支援事業費	275,882	6.7	295,985	7.3	△ 20,103	△ 6.8
基金積立金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
公 債 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	7	0.0	10,006	0.2	△ 9,999	△ 99.9
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,127,018	100.0	4,054,852	100.0	72,166	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

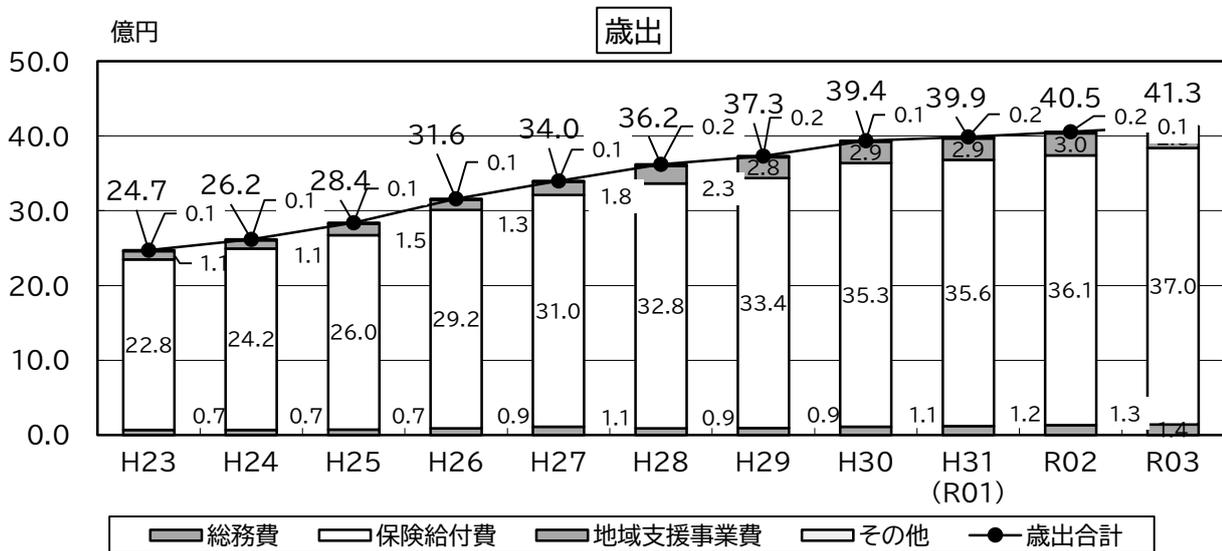
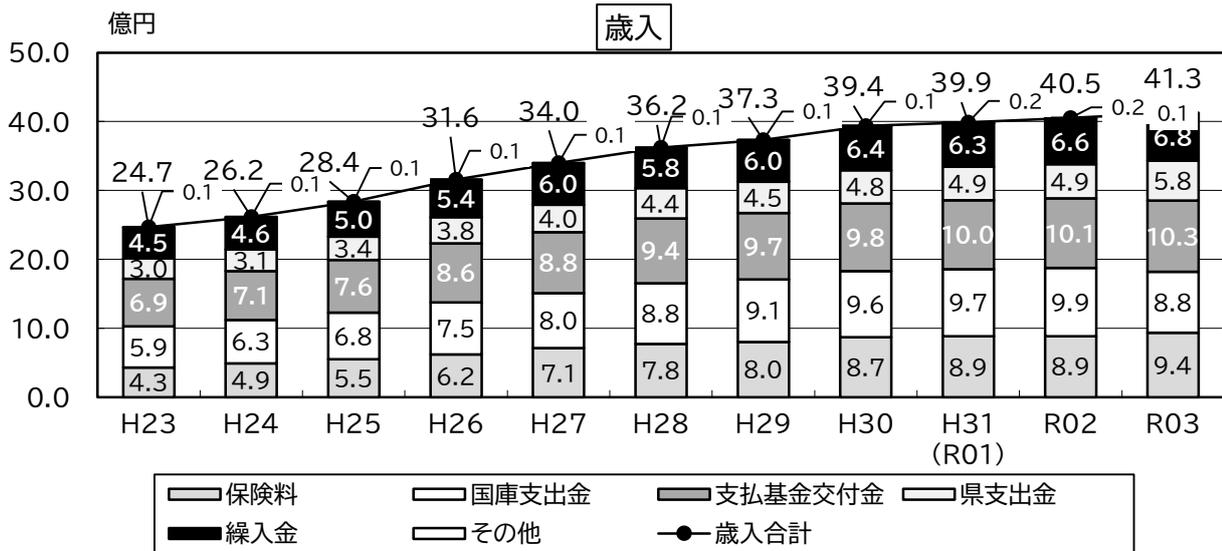
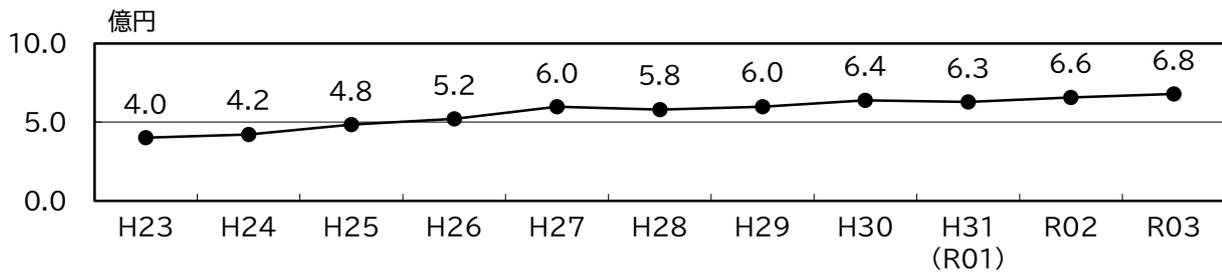


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、表19、表20、図20、図21のとおり収益的支出10億2千万円と資本的支出13億2千万円で23億3千万円を計上しました。前年度と比較すると5億8千万円の増となります。

収益的収入予算は、水道料金などの営業収益が3千万円の増、工事負担金などの営業外収益が2千万円の減となりました。

収益的支出予算では、減価償却費などの営業費用が2千万円の増、企業債利子償還金や受託工事費などの営業外費用が3千万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を6億4千万円計上しました。大安町大井田配水池から宇賀配水池への送水ポンプ設備等補強事業や石榑北山配水池増設事業の財源として借り入れます。出資金は、1億1千万円の増となりました。石榑北山配水池増設事業に係る一般会計からの受け入れが増となったためです。

資本的支出予算では、建設改良費は、9億9千万円を計上しました。大安町大井田配水池から宇賀配水池への送水ポンプ設備等補強事業や石榑北山配水池増設事業などを行います。企業債償還金は、1千万円の増となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図22をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

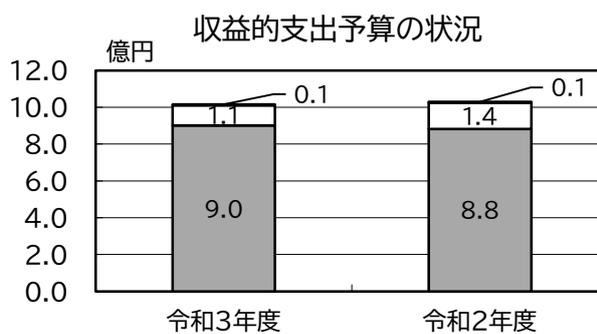
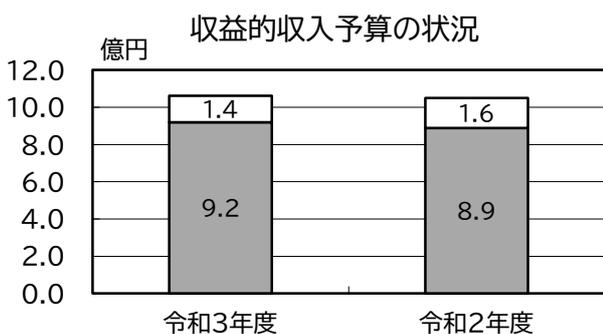
区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
水道事業収益	1,062,134	1,050,559	11,575	1.1
営業収益	920,019	888,146	31,873	3.6
営業外収益	142,115	162,413	△ 20,298	△ 12.5

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
水道事業費用	1,016,160	1,030,188	△ 14,028	△ 1.4
営業費用	901,102	882,390	18,712	2.1
営業外費用	109,058	141,798	△ 32,740	△ 23.1
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図20 収益的収入及び支出の予算状況



■営業収益 ■営業外収益

■営業費用 ■営業外費用 ■その他

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表20 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	877,282	281,108	596,174	212.1
企 業 債	635,000	152,700	482,300	315.8
出 資 金	221,102	108,878	112,224	103.1
負 担 金	500	500	0	0.0
加 入 金	20,680	19,030	1,650	8.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,315,110	718,704	596,406	83.0
建 設 改 良 費	985,751	400,809	584,942	145.9
企 業 債 償 還 金	326,359	314,895	11,464	3.6
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0

図21 資本的収入及び支出の予算状況

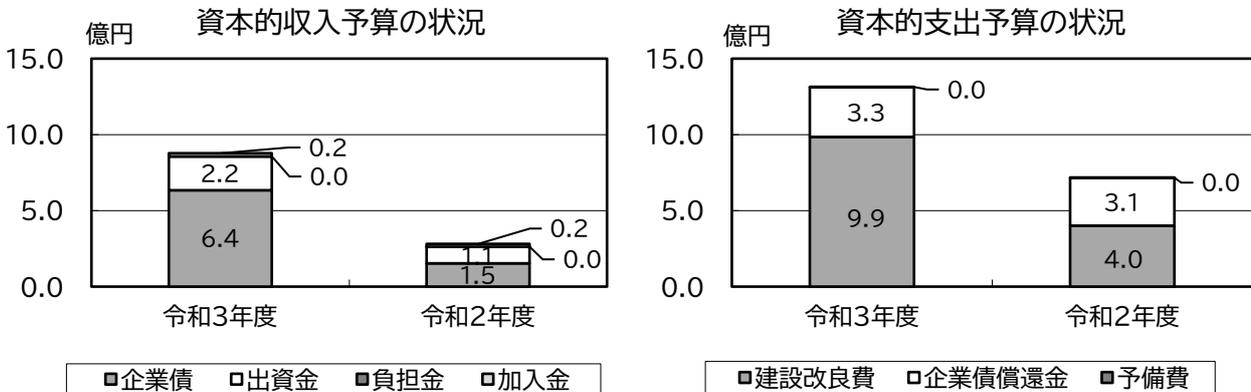
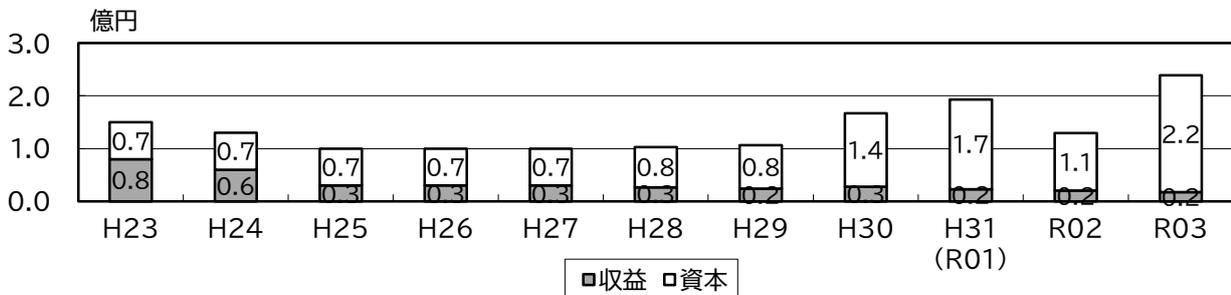


図22 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 下水道事業会計当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、表21、表22、図23、図24のとおり収益的支出17億円と資本的支出11億8千万円で28億8千万円を計上しました。前年度と比較すると7千万円の減となります。

収益的収入予算では、下水道使用料などの営業収益が2千万円の増となりました。

収益的支出予算では、減価償却費などの営業費用が1千万円の減、企業債利息償還金などの営業外費用が2千万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を1億5千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や県の北勢沿岸流域下水道事業の財源として借り入れます。出資金は、前年度とほぼ同額となりました。

資本的支出予算では、建設改良費は、2億6千万円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業などを行います。企業債償還金は、1千万円の増となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図25をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

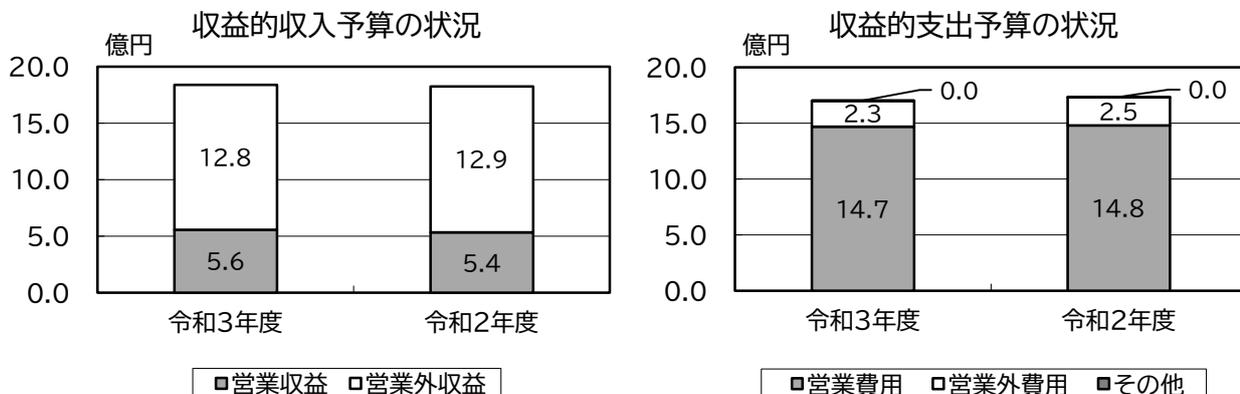
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
下水道事業収益	1,840,255	1,825,815	14,440	0.8
営業収益	556,983	535,310	21,673	4.0
営業外収益	1,283,272	1,290,505	△ 7,233	△ 0.6

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
下水道事業費用	1,704,006	1,737,434	△ 33,428	△ 1.9
営業費用	1,467,084	1,478,427	△ 11,343	△ 0.8
営業外費用	230,922	253,007	△ 22,085	△ 8.7
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図23 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	438,830	483,939	△ 45,109	△ 9.3
企 業 債	145,500	175,500	△ 30,000	△ 17.1
出 資 金	232,920	233,029	△ 109	△ 0.0
負 担 金	30,410	30,410	0	0.0
補 助 金	30,000	45,000	△ 15,000	△ 33.3

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和2年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,176,807	1,209,766	△ 32,959	△ 2.7
建 設 改 良 費	258,245	298,160	△ 39,915	△ 13.4
企 業 債 償 還 金	916,562	909,606	6,956	0.8
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0

図24 資本的収入及び支出の予算状況

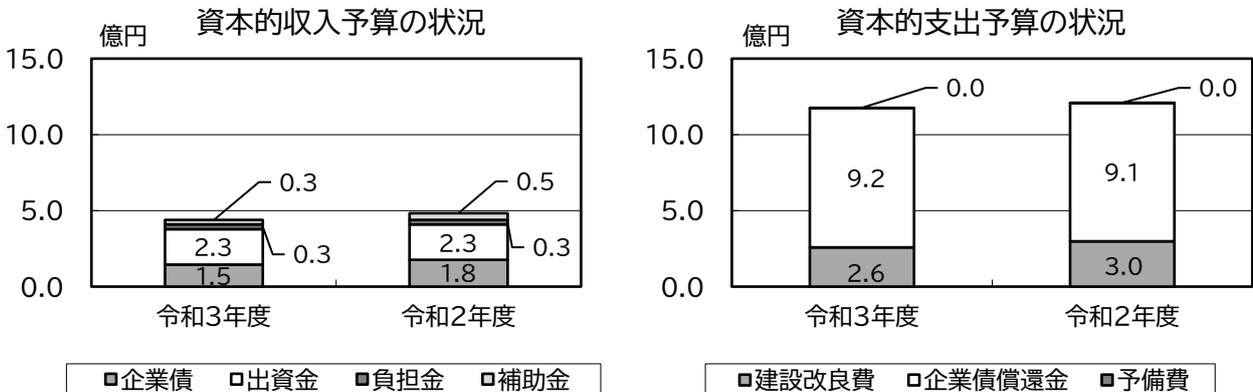
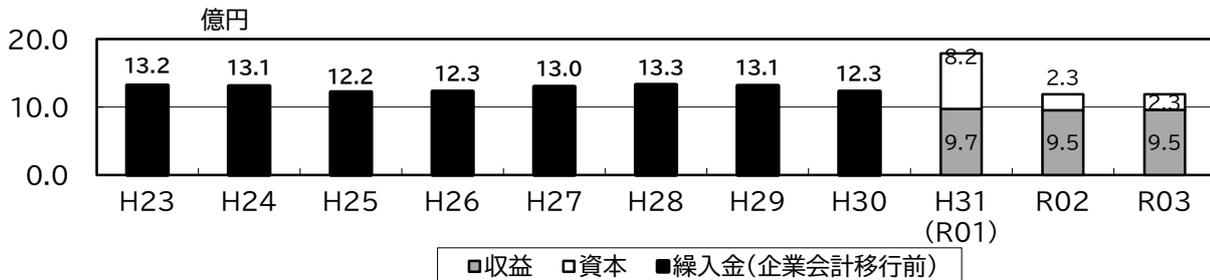


図25 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表23のとおり、前年度末に比べ11億円減少して、289億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、2億円を計上しました。消防団車両の購入事業や防災拠点施設整備事業等の財源として借り入れます。

施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための事業に充てることができる公共施設等適正管理推進事業債は、1億2千万円を計上しました。市民温水プール建設事業や道路長寿命化事業の財源として借り入れます。

財源不足を補う臨時財政対策債は、8億7千万円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮しながら借り入れます。

平成30年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めてきたため、公債費の増加が見込まれますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借り入れます。

一般会計地方債現在高の推移は、図26をご覧ください。

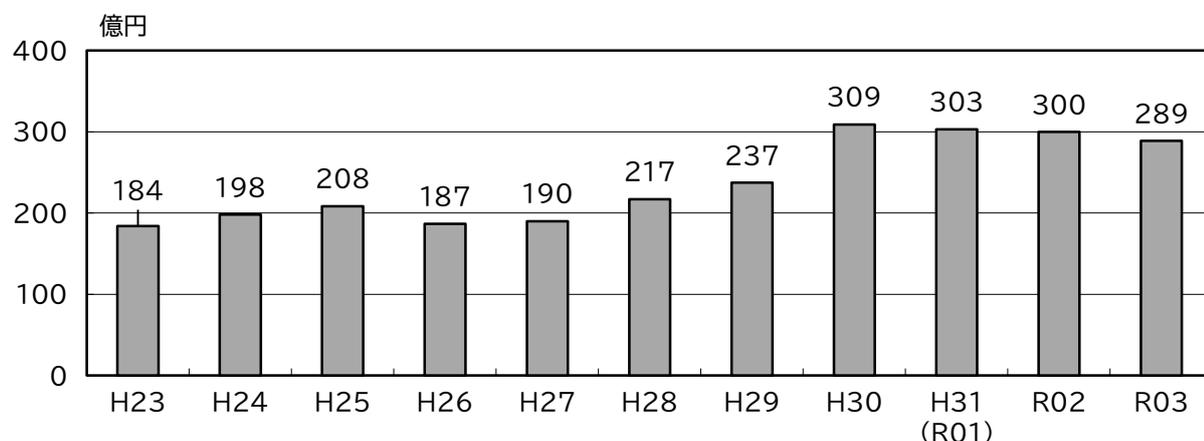
表23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	18,403,752	882,200	1,916,488	17,369,464
うち緊急防災・ 減災事業債	2,955,459	204,500	348,714	2,811,245
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	1,203,358	118,400	131,326	1,190,432
うち合併特例債	8,410,744	-	968,623	7,442,121
2 災害復旧債	70,457	-	16,479	53,978
3 その他	11,533,953	870,000	932,405	11,471,548
合 計	30,008,162	1,752,200	2,865,372	28,894,990

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計地方債現在高の推移



注) 平成31年度(令和元年度)までは実績、令和2年度・令和3年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表24のとおり、前年度末に比べ5億円減少して、104億円となる見込みです。

水道事業は、6億4千万円を計上しました。大安町大井田配水池から宇賀配水池への送水ポンプ設備等補強事業や石榑北山配水池増設事業の財源として借り入れます。

下水道事業は、1億5千万円を計上しました。農業集落排水を公共下水道へ接続する事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金の財源として借り入れます。

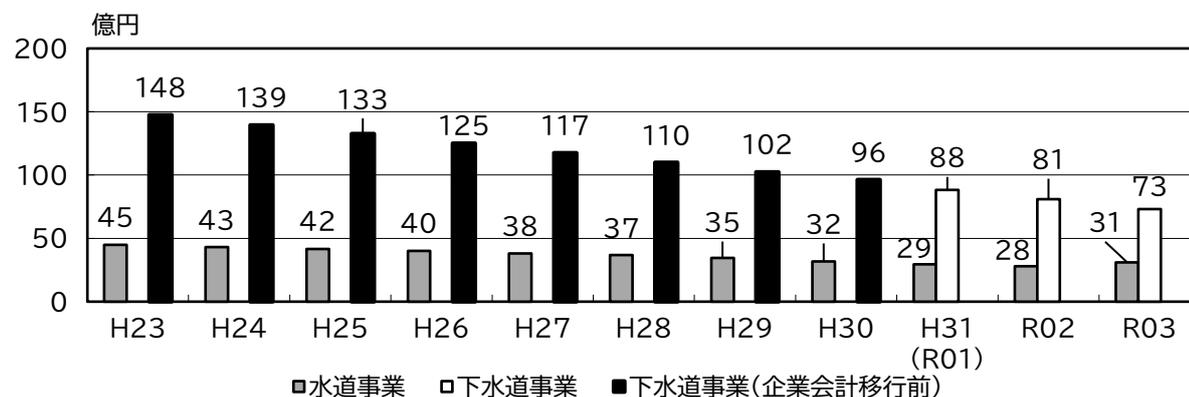
企業会計地方債現在高の推移は、図27をご覧ください。

表24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末	令和3年度中増減見込		令和3年度末
	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
水道事業	2,799,284	635,000	326,359	3,107,925
下水道事業	8,090,180	145,500	916,562	7,319,118
合計	10,889,464	780,500	1,242,921	10,427,043

図27 企業会計地方債現在高の推移



注) 平成31年度(令和元年度)までは実績、令和2年度・令和3年度は決算見込みです。

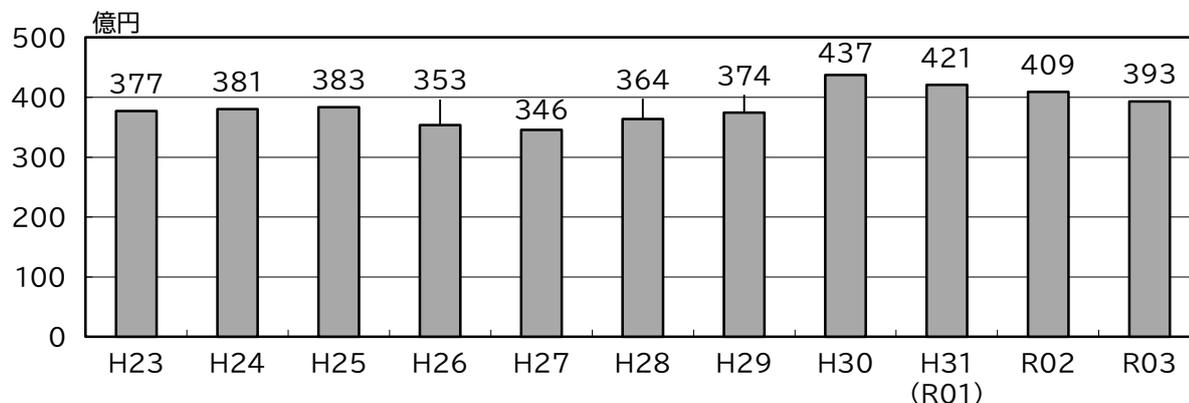
下水道事業は平成31年度から企業会計となりました。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ16億円減少して、393億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図28をご覧ください。

図28 全会計地方債現在高の推移



注) 平成31年度(令和元年度)までは実績、令和2年度・令和3年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表25、図29のとおり、前年度末に比べ28億1千万円減少して、81億6千万円となる見込みです。

財政調整基金の残高は、31億2千万円となる見込みです。財源調整のため、17億4千万円取り崩します。地方交付税の合併特例措置がなくなったことによる、一般財源の減少に対応するためです。

市債管理基金の残高は、8億2千万円となる見込みです。合併特例債などの借入償還に対応するため、8億円取り崩します。

地域福祉基金の残高は、2億1千万円となる見込みです。障がい者グループホーム整備補助金のため、5千万円取り崩します。

庁舎建設基金の残高は、9億円となる見込みです。庁舎建設事業に係る借入償還に対応するため、2億5千万円取り崩します。

ふるさと応援基金の残高は、1億円となる見込みです。魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金を積み立て、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるため、4百万円取り崩します。

なお、財政調整基金の推移は図30をご覧ください。

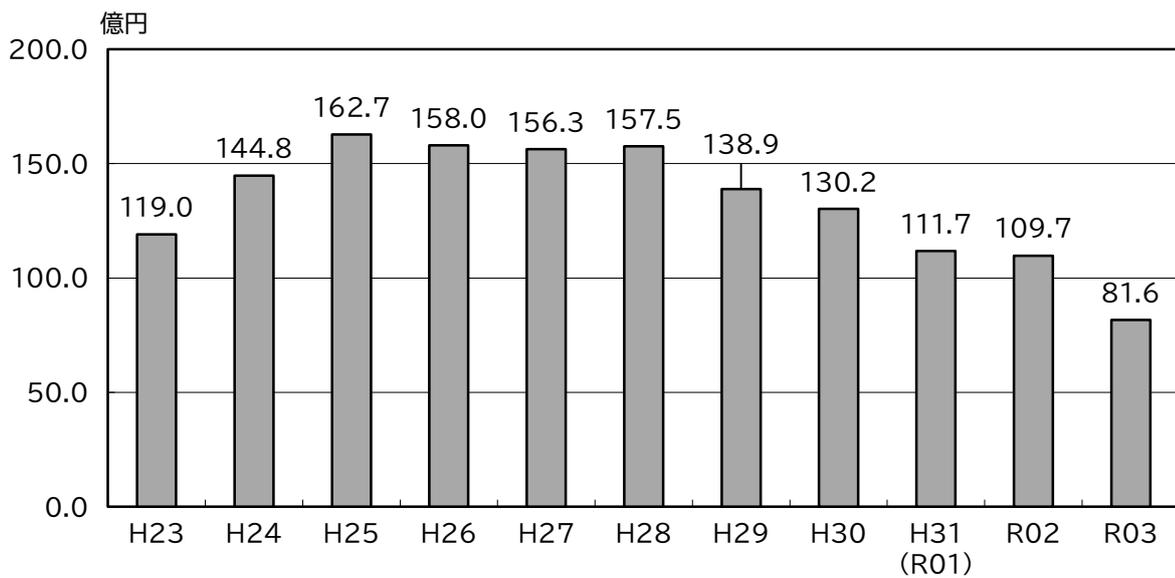
表25 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 残高見込額	基金名	令和3年度末 残高見込額
財政調整基金	3,119,367	災害対策基金	100,194
市債管理基金	820,874	庁舎建設基金	900,113
地域福祉基金	209,489	みえ森と緑の県民税市 町交付金基金	8,798
地域振興基金	2,659,139	国民健康保険高額療養 費貸付基金	15,000
あじさいクリーンセン ター管理基金	101,477	ふるさと応援基金	98,100
育英基金	11,032	森林環境基金	7,320
アジアまなびや 基金	34,004	指定管理施設管理基金	50,000
物づくり・発明 支援基金	9,457		
市営住宅整備基金	15,819	合 計	8,160,181

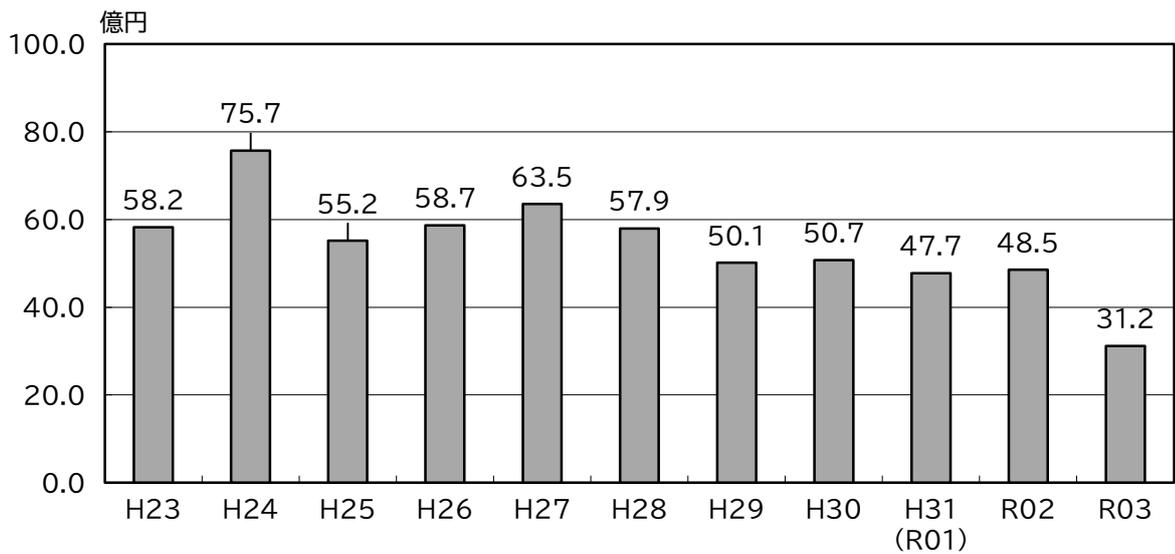
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図29 一般会計基金の推移



注) 平成31年度(令和元年度)までは実績、令和2年度・令和3年度は決算見込みです。

図30 財政調整基金の推移



注) 平成31年度(令和元年度)までは実績、令和2年度・令和3年度は決算見込みです。

財政調整基金・・・災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表26、図31のとおり、前年度末とほぼ同額の2億7千万円となる見込みです。

国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金に大きな変動はありません。

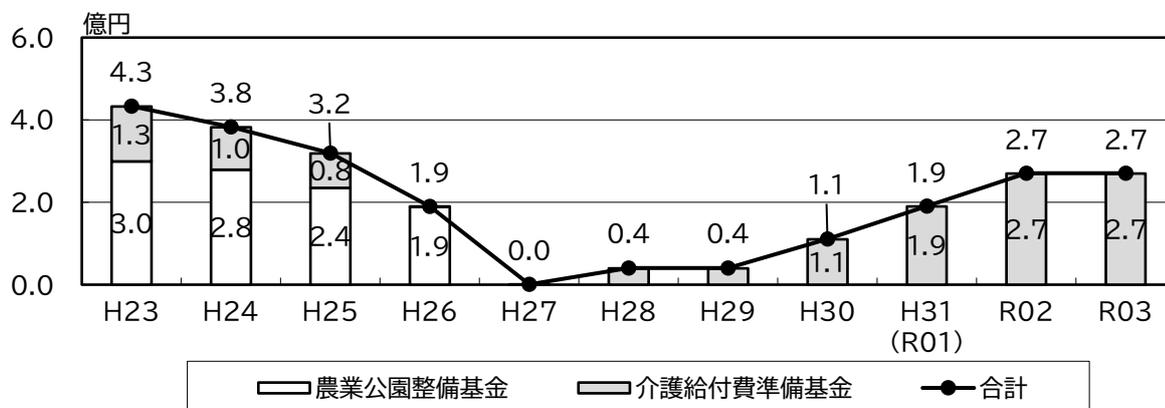
表26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 残高見込額
国民健康保険給付等支払基金	467
介護給付費準備基金	270,039
合計	270,506

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図31 特別会計基金の推移

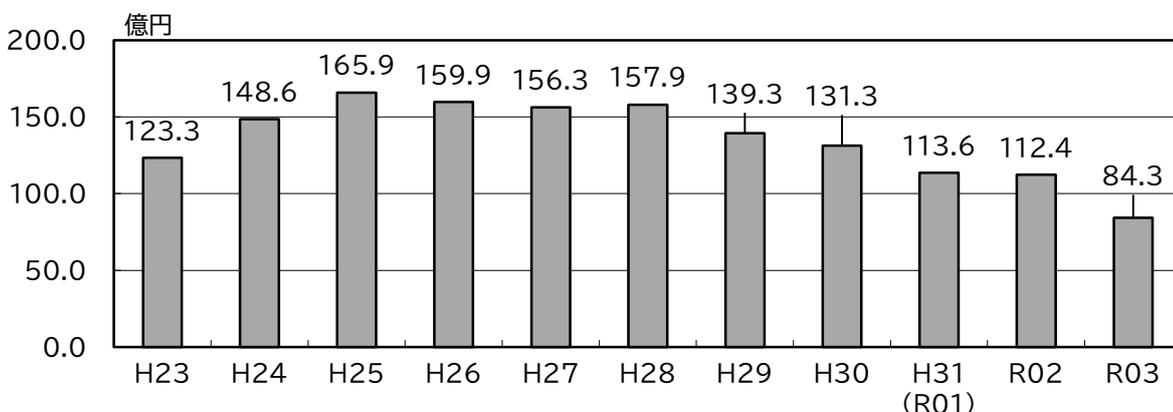


注) 平成31年度(令和元年度)までは実績、令和2年度・令和3年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図32のとおり、前年度末に比べ28億1千万円減少して、84億3千万円となる見込みです。

図32 全会計基金の推移



注) 平成31年度(令和元年度)までは実績、令和2年度・令和3年度は決算見込みです。

